

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【事業年度】	第7期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社
【英訳名】	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柄澤 康喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室課長 古厩 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室課長 古厩 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益 (百万円)	3,404,942	3,764,986	4,315,787	4,362,754	4,689,658
正味収入保険料 (百万円)	2,543,786	2,555,551	2,639,015	2,811,611	2,939,113
経常利益又は 経常損失() (百万円)	21,005	96,211	150,300	190,259	287,061
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,420	169,469	83,625	93,451	136,247
包括利益 (百万円)	189,373	88,136	543,938	322,865	807,972
純資産額 (百万円)	1,633,381	1,512,134	2,021,625	2,285,832	3,036,246
総資産額 (百万円)	11,445,003	14,537,204	15,914,663	16,878,148	18,787,654
1株当たり純資産額 (円)	2,597.19	2,400.48	3,215.33	3,646.22	4,911.40
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	8.68	272.49	134.46	150.58	221.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.11	10.27	12.56	13.39	16.00
自己資本利益率 (%)	0.37	10.91	4.79	4.42	5.18
株価収益率 (倍)	218.06	-	15.36	15.70	15.23
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,339	205,272	118,751	489,950	628,184
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89,783	149,960	165,248	549,136	410,671
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,893	65,442	33,590	57,323	58,941
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	687,267	711,710	716,221	625,084	805,455
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	36,538 〔8,060〕	36,929 〔8,022〕	36,643 〔7,833〕	37,055 〔8,746〕	38,358 〔8,996〕

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第4期は、1株当たり当期純損失金額であります。

2 第4期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	(百万円)	69,143	29,225	37,126	44,260	61,650
経常利益	(百万円)	65,716	25,449	33,713	39,775	55,499
当期純利益	(百万円)	65,202	25,445	33,697	39,613	35,404
資本金	(百万円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
(発行済株式総数)	(千株)	(633,291)	(633,291)	(633,291)	(633,291)	(633,291)
純資産額	(百万円)	1,346,589	1,338,434	1,338,526	1,338,911	1,319,021
総資産額	(百万円)	1,347,051	1,338,986	1,339,230	1,339,752	1,322,205
1株当たり純資産額	(円)	2,165.24	2,152.16	2,152.35	2,159.85	2,154.59
1株当たり配当額	(円)	54.00	54.00	54.00	56.00	65.00
(うち1株当たり中間配当額)		(27.00)	(27.00)	(27.00)	(28.00)	(29.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	104.48	40.91	54.18	63.83	57.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	99.97	99.96	99.95	99.94	99.76
自己資本利益率	(%)	6.16	1.90	2.52	2.96	2.66
株価収益率	(倍)	18.13	41.53	38.13	37.04	58.60
配当性向	(%)	51.68	132.00	99.67	87.73	113.02
従業員数	(人)	94	97	107	265	309
[外、平均臨時雇用者数]		[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 臨時従業員の平均雇用人員数については、従業員数の百分の十未満であるため記載しておりません。

2【沿革】

- 平成19年 8月 三井住友海上火災保険株式会社の取締役会において、単独株式移転により持株会社を設立して、グループ経営体制を強化することを決定
- 平成20年 1月 三井住友海上火災保険株式会社の臨時株主総会において、単独株式移転により当社を設立し、三井住友海上火災保険株式会社とその完全子会社になることについて決議
- 平成20年 4月 三井住友海上火災保険株式会社が単独株式移転により当社を設立
当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部（平成25年 7月に東京証券取引所市場第一部に統合）及び名古屋証券取引所市場第一部に上場
- 平成20年 7月 三井住友海上火災保険株式会社が保有する三井住友海上きらめき生命保険株式会社（現三井住友海上あいおい生命保険株式会社）、三井ダイレクト損害保険株式会社及び三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（現三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）の株式のすべてを、三井住友海上火災保険株式会社が当社に配当する方法により取得
- 平成22年 4月 株式交換により、新たにあいおい損害保険株式会社（現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）及びニッセイ同和損害保険株式会社（平成22年10月にあいおい損害保険株式会社との合併により消滅）が主要な連結子会社となる
当該株式交換に伴い、あいおい生命保険株式会社（平成23年10月に三井住友海上きらめき生命保険株式会社との合併により消滅）及びAioi Motor and General Insurance Company of Europe Limited（現Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited）が主要な連結子会社となる
当該株式交換に際し、商号を三井住友海上グループホールディングス株式会社からMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社に変更
- 平成23年 4月 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社が主要な連結子会社となる
- 平成25年 9月 三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社との間で、「機能別再編に関する合意書」を締結

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社129社、関連会社28社（平成27年3月31日現在））において営まれている主な事業の内容及び当該事業における主要な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

<事業の内容>

(1) 国内損害保険事業

日本国内において、以下の子会社3社などが損害保険事業を営んでおります。

三井住友海上火災保険株式会社

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

三井ダイレクト損害保険株式会社

(2) 国内生命保険事業

日本国内において、以下の子会社2社などが生命保険事業を営んでおります。

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

(3) 海外事業

日本国内においては国内損害保険子会社の海外部門が、諸外国においてはMitsui Sumitomo Insurance USA Inc.、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited、MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.などの海外現地法人及び国内損害保険子会社の海外支店が、海外事業を営んでおります。

(4) 金融サービス事業／リスク関連サービス事業

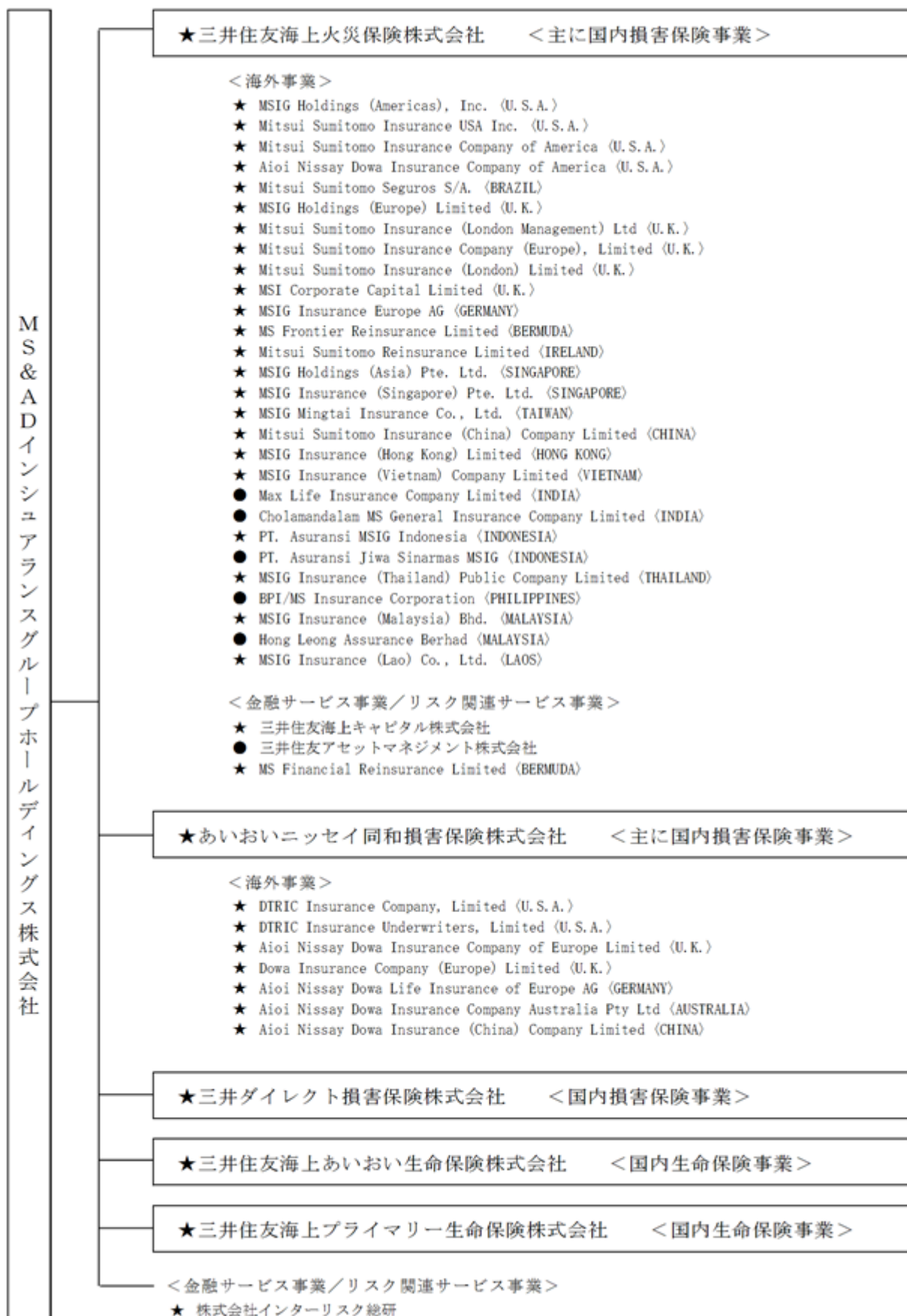
金融サービス事業

国内損害保険子会社及び三井住友アセットマネジメント株式会社、三井住友海上キャピタル株式会社などが、アセットマネジメント事業、金融保証事業、401k事業、ART事業、個人融資関連事業及びベンチャー・キャピタル事業などを営んでおります。

リスク関連サービス事業

株式会社インターリスク総研、三井住友海上ケアネット株式会社などが、リスクマネジメント事業、介護事業などを営んでおります。

<事業の概要図>



(注) それぞれの事業における主要な連結子会社等を記載しております。各記号の意味は次のとおりであります。
 ★ : 連結子会社 ● : 持分法適用の関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区	139,595百万円	国内損害 保険事業	100.0%	当社と経営管理契約を締結しております。 当社に建物の一部を賃貸しております。 役員の兼任等 7名
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区	100,005百万円	国内損害 保険事業	100.0%	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等 5名
三井ダイレクト損害保険株式会社	東京都文京区	32,600百万円	国内損害 保険事業	69.6%	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等 2名
a u 損害保険株式会社	東京都渋谷区	2,400百万円	国内損害 保険事業	66.6% (66.6%)	
三井住友海上あいおい生命保険株式会社	東京都中央区	35,500百万円	国内生命 保険事業	100.0%	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等 2名
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社	東京都中央区	41,060百万円	国内生命 保険事業	100.0%	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等 2名
三井住友海上キャピタル株式会社	東京都中央区	1,000百万円	金融サー ビス事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 1名
株式会社インターリスク総研	東京都千代田区	330百万円	リスク関 連サービ ス事業	100.0% (50.0%)	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等 2名
MSIG Holdings (Americas), Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	4,126千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 1名
Mitsui Sumitomo Insurance USA Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Insurance Company of America	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
Aioi Nissay Dowa Insurance Company of America	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
DTRIC Insurance Company, Limited	アメリカ合衆国 ホノルル	2,500千 米ドル	海外事業	74.8% (74.8%)	
DTRIC Insurance Underwriters, Limited	アメリカ合衆国 ホノルル	2,500千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Seguros S/A.	ブラジル サンパウロ	619,756千 ブラジルリアル	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Holdings (Europe) Limited	イギリス ロンドン	185,843千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 1名
Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd	イギリス ロンドン	35,960千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited	イギリス ロンドン	160,900千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Insurance (London) Limited	イギリス ロンドン	40,700千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSI Corporate Capital Limited	イギリス ロンドン	5,200千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited	イギリス ロンドン	368,756千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Dowa Insurance Company (Europe) Limited	イギリス ロンドン	10,000千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Insurance Europe AG	ドイツ ケルン	84,000千 ユーロ	海外事業	100.0% (100.0%)	
Aioi Nissay Dowa Life Insurance of Europe AG	ドイツ イスマニング	5,000千 ユーロ	海外事業	100.0% (100.0%)	
MS Frontier Reinsurance Limited	パミューダ ハミルトン	294,588千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 1名
MS Financial Reinsurance Limited	パミューダ ハミルトン	46百万円	金融サー ビス事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited	アイルランド ダブリン	20,000千 ユーロ	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 3名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	1,075百万 シンガポールドル	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 1名
MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	333,442千 シンガポールドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
Aioi Nissay Dowa Insurance Company Australia Pty Ltd	オーストラリア メルボルン	75,800千 オーストラリアドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd.	台湾 台北	2,535百万 新台湾ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Insurance (China) Company Limited	中華人民共和国 上海	500,000千 中国元	海外事業	100.0% (100.0%)	
Aioi Nissay Dowa Insurance (China) Company Limited	中華人民共和国 天津	500,000千 中国元	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Insurance (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港	1,625百万 香港ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Insurance (Vietnam) Company Limited	ベトナム ハノイ	300,000百万 ベトナムドン	海外事業	100.0% (100.0%)	
PT. Asuransi MSIG Indonesia	インドネシア ジャカルタ	100,000百万 インドネシアルピア	海外事業	80.0% (80.0%)	
MSIG Insurance (Thailand) Public Company Limited	タイ バンコク	142,666千 タイバーツ	海外事業	86.4% (86.4%)	
MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.	マレーシア クアラルンプール	333,142千 マレーシアリングギ	海外事業	65.4% (65.4%) [1.4%]	
MSIG Insurance (Lao) Co., Ltd.	ラオス ビエンチャン	2,000千 米ドル	海外事業	51.0% (51.0%)	
MSC Corporation	ケイマン グランドケイマン	1千 米ドル	金融サー ビス事業	- [100.0%]	
その他23社					
(持分法適用の関連会社) 三井住友アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区	2,000百万円	金融サー ビス事業	27.5% (27.5%)	
Max Life Insurance Company Limited	インド ニューデリー	19,188百万 インドルピー	海外事業	26.0% (26.0%)	
Cholamandalam MS General Insurance Company Limited	インド チェンナイ	2,988百万 インドルピー	海外事業	26.0% (26.0%)	
PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG	インドネシア ジャカルタ	105,000百万 インドネシアルピア	海外事業	50.0% (50.0%)	役員の兼任等 1名
BPI/MS Insurance Corporation	フィリピン マカティ	350,000千 フィリピンペソ	海外事業	48.5% (48.5%)	
Hong Leong Assurance Berhad	マレーシア ベタリンジャヤ	200,000千 マレーシアリングギ	海外事業	30.0% (30.0%)	
その他2社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された事業領域の名称を記載しております。

2 三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井ダイレクト損害保険株式会社、三井住友海上あいおい生命保険株式会社、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社、Mitsui Sumitomo Seguros S/A.、MSIG Holdings (Europe) Limited、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited、Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited、MSIG Insurance Europe AG、MS Frontier Reinsurance Limited、MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd.、MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.、MSIG Insurance (Hong Kong) Limited及びMSIG Insurance (Malaysia) Bhd.は、特定子会社に該当しております。

3 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社であります。

- 4 三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社については、経常収益（連結会社相互間の内部経常収益を除く）の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の主要な損益情報等につきましては、以下のとおりであります。

（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

経常収益	1,572,927百万円
経常利益	17,761百万円
当期純利益	12,424百万円
純資産額	109,847百万円
総資産額	4,662,032百万円

- 5 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
- 6 MSC Corporationに対する持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
(保険持株会社) MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	309 [21]
(国内損害保険事業) 三井住友海上火災保険株式会社 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 三井ダイレクト損害保険株式会社	14,859 [5,076] 12,973 [3,466] 572 [1]
(国内生命保険事業) 三井住友海上あいおい生命保険株式会社 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社	2,544 [15] 363 [4]
(海外事業) 海外保険子会社	6,448 [379]
その他	290 [34]
合計	38,358 [8,996]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、執行役員を含んでおりません。
2 臨時従業員については年間の平均雇用人員数を〔 〕で外書きしております。
3 当社は保険持株会社であり、特定の事業セグメントに区分されていません。
4 その他欄には、国内保険会社以外のグループ会社が営むリスク関連サービス事業等の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
309	46.9	22.6	11,537,964

- (注) 1 当社の従業員はすべて子会社からの出向者であります。
2 当社は保険持株会社であり、特定の事業セグメントに区分されていません。
3 従業員数は就業人員数であり、執行役員、退職者及び臨時従業員を含んでおりません。
4 平均勤続年数は子会社における勤続年数を通算しております。
5 平均年齢及び平均勤続年数は小数点以下第2位を切り捨てて小数点以下第1位まで表示しております。
6 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、一部新興国においては景気の減速がみられたものの、米国では緩やかな回復を維持し、欧州においては持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調をたどりました。

わが国経済は、消費税率引き上げの影響により個人消費などに弱さがあったものの、政府の経済政策の効果もあって企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられました。

損害保険業界におきましては、このような景気動向を反映して保険料収入が引き続き増加し、自動車保険の損害率が改善したことなどから収支状況は順調に推移いたしました。生命保険業界におきましては、医療費負担の増加等を背景に医療保険などの保有契約件数が増加いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成26年度からスタートいたしました中期経営計画「Next Challenge 2017」に基づき、成長の持続、健全性の確保、及び収益性と資本効率の向上を基軸に、グルー

プ全体としての企業価値の拡大に取り組みました。また、事業・販売チャネルの再編、拠点の共同利用、第三分野長期契約の三井住友海上あいおい生命保険株式会社への移行の推進、海外事業の再編、本社機能の再編など機能別再編の取組みを進めました。さらに、成長事業・領域への新規投資、収益構造の変革及びプロフェッショナルとしてチャレンジする企業文化の浸透と人材の育成に取り組んでまいりました。当社はグループの事業を統括する持株会社として、グループ全体の経営戦略の策定やリスク管理態勢及びコンプライアンス態勢の強化など、グループ会社の事業推進に対する支援及び経営管理を行うとともに、ERM（統合的リスク管理）経営を推進してまいりました。

このような中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が3兆8,711億円、資産運用収益が8,034億円、その他経常収益が150億円となった結果、4兆6,896億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が3兆7,602億円、資産運用費用が539億円、営業費及び一般管理費が5,779億円、その他経常費用が104億円となった結果、4兆4,025億円となりました。

以上の結果、経常利益は、発生保険金（正味支払保険金、生命保険金等、支払備金戻入額及び支払備金繰入額の合計）が減少したことや有価証券売却益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ968億円増加し、2,870億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、価格変動準備金の追加繰入などによる利益への減少影響があったものの、前連結会計年度に比べ427億円増加し、1,362億円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆6,068億円、資産運用収益が1,745億円、その他経常収益が61億円となった結果、1兆7,875億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆3,863億円、資産運用費用が80億円、営業費及び一般管理費が2,157億円、その他経常費用が61億円となった結果、1兆6,162億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ693億円増加し、1,713億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ310億円増加し、891億円となりました。

国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆2,523億円、資産運用収益が657億円、その他経常収益が50億円となった結果、1兆3,232億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆449億円、資産運用費用が83億円、営業費及び一般管理費が1,980億円、その他経常費用が28億円となった結果、1兆2,542億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ410億円増加し、689億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ263億円増加し、394億円となりました。

国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が352億円、資産運用収益が1億円となったことなどにより、353億円となり、経常費用は、保険引受費用が317億円、営業費及び一般管理費が78億円となったことなどにより、395億円となりました。

これらにより、経常損益は前事業年度に比べ45億円減少し、42億円の損失となり、当期純損益についても前事業年度に比べ45億円減少し、43億円の損失となりました。この結果、出資持分考慮後の当期純損益（セグメント損益）は、前事業年度に比べ33億円減少し、31億円の損失となりました。

国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が4,431億円、資産運用収益が422億円、その他経常収益が21億円となった結果、4,875億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が1,644億円、責任準備金等繰入額が2,202億円、資産運用費用が6億円、事業費が758億円、その他経常費用が104億円となった結果、4,716億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ15億円減少し、159億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ22億円減少し、44億円となりました。

国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が1兆555億円、資産運用収益が5,134億円、その他経常収益が40億円となった結果、1兆5,729億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が9,679億円、責任準備金等繰入額が4,715億円、資産運用費用が353億円、事業費が708億円、その他経常費用が96億円となった結果、1兆5,551億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ221億円減少し、177億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ55億円減少し、124億円となりました。

海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントについては、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ526億円増加し、2,932億円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ149億円増加し、448億円となり、当期純利益（セグメント利益）は前連結会計年度に比べ150億円増加し、350億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが保険料の収入額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,382億円増加し、6,281億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは金銭の信託の減少による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,384億円増加し、4,106億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ16億円減少し、589億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,803億円増加し、8,054億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、保険持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

保険業界におきましては、景気回復の効果により、市場が拡大することが見込まれるものの、わが国における少子高齢化の進展や自動車保有台数の伸び悩みなど、先行き不透明な事業環境が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、2年目を迎える中期経営計画「Next Challenge 2017」の取組みを着実に進めてまいります。すなわち、特色のある3つの損害保険会社・2つの生命保険会社をグループ内に有するという多様性を活かし、それぞれの会社が持つ特長・強みを発揮する機能別再編を完遂することで、成長と効率化を同時に実現するとともに、ERM(統合的リスク管理)経営の推進によって財務の健全性の確保と収益性の向上を図ってまいります。さらに、コーポレートガバナンス態勢を一層強化し、すべてのステークホルダーの期待に応え、企業価値のさらなる向上に取り組んでまいります。そして、これらの取組みによってグローバルに事業展開する世界トップ水準の保険・金融グループを創造してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 資産運用に関するリスク

当社グループは、有価証券・貸付金・不動産等様々な運用資産（オフバランス資産を含む）を保有しておりますが、経済環境や金融市場の悪化等により資産及び負債の価値が変化することで当社グループの業績に影響が生じるリスクを内包しており、主に以下のようなリスクがあります。

株価下落リスク

取引先との中長期的な関係維持の観点等から大量の株式を保有しておりますが、株式相場が下落した場合に、資産価値の減少や評価損、売却損が発生する可能性があります。

金利変動リスク

保有している債券、貸付金等の固定金利資産について、金利が上昇した場合に、資産価値が減少する可能性があります。なお、当社グループでは予め固定された予定利率による積立保険や長期の第三分野商品・生命保険等を販売しておりますので、金利の上昇により資産価値が減少しても、保険負債の価値も減少することとなります。

為替変動リスク

米ドル等の外貨建て資産及び負債を保有しておりますが、為替変動の影響によりこれらの価値が変化する可能性があります。

信用リスク

保有している株式や社債、貸付金、信用・保証保険契約等の資産については、株式や社債の発行者又は貸付先等の信用力の低下や破綻、信用市場の混乱によって、資産価値の減少や元本・利息の回収ができなくなるなどの可能性があります。

(2) 自然災害の発生による多額の保険金支払のリスク

台風や地震等の自然災害による損害はときに巨額になることから、当社グループでは、再保険の利用や異常危険準備金の積み立てによってこれらの損害に対する保険金の支出に備えておりますが、予想を超える巨大な自然災害が発生する可能性があり、これらに係る多額の保険金の支払いにより当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(3) 流動性リスク

自然災害の発生による支払保険金の増加等により、当社グループの資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく不利な条件での取引を余儀なくされることがあります。また、市場の混乱等により、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらにより、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(4) 再保険取引に関するリスク

当社グループでは、保険契約によって引き受けた保険責任を分散し、収益を安定させる目的で再保険を利用しておりますが、再保険市場の状況変化により、十分な再保険手配ができずにリスクの分散が図られず保険引受能力が低下するリスクがあります。また、再保険料が高騰したり、再保険会社の破綻等により再保険金の回収ができなくなることで、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(5) 経済環境・社会環境等の予期せぬ変化により損失が発生するリスク

保険会社は、予め将来発生するであろう損害を予測して保険料の水準を設定しますが、実際に発生する損害額は予測を上回る可能性があります。特に保険期間が長期にわたる場合には、当初想定した環境・条件等が大きく変動し、予期せぬ損害が発生する可能性があり、このため、保険契約準備金の積み増しが必要になる等、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(6) 保険業界の競争に関するリスク

規制緩和の進展に伴う新規事業者の保険業への参入、料率水準の低下等の影響により、当社グループを取り巻く環境は厳しくなっておりますが、更なる規制緩和や新規参入者の増加により競争が一層激化し、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(7) 国内生命保険事業に関するリスク

当社グループでは、成長事業領域の一つとして、国内生命保険事業の拡大に取り組んでおります。しかしながら、国内生命保険事業は、大手生保や外資系生保を中心とする他の生命保険会社との競争が激化しており、安定的な市場基盤を構築できない、あるいは、保険期間が長期にわたることによる死亡率・解約の動向の不確実性により事前の想定と大きく異なる事象が生じる可能性等、生命保険事業固有のリスクを有しており、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(8) 海外事業に関するリスク

当社グループは、アジア・欧州・米州等において支店や子会社等を通じて積極的に海外事業を展開しておりますが、これらの国々における予期せぬ政治・経済・社会環境の変化や諸規制の変更、為替の変動及び自然災害や伝染病の発生等により、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(9) 情報漏洩等に関するリスク

当社グループは、個人情報を含む大量のお客さま情報及び当社を含む当社グループ会社各社の経営情報等機密情報を保有しております。当社グループにおいては、情報管理態勢を整備し、厳重な管理を行っておりますが、万一、重大な漏洩等が発生した場合にはお客さまの信頼や社会的信用の低下、賠償金の支払い等により、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(10) システムリスク

当社グループには、自然災害、事故、サイバー攻撃による不正アクセス、情報システムの不備等により、情報システムの停止・誤作動・不正使用が発生するシステムリスクが存在します。当社グループは、システムリスク管理態勢の整備に努めておりますが、大規模な情報システムの停止・誤作動・不正使用が発生した場合には、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(11) 事業運営に関するリスク

事業運営リスクは、当社グループの事業活動にかかるものであり、事務ミス、法令違反、従業員による不正、外部の者による犯罪行為、災害の発生等によって、お客さまの信頼や社会的信用を失うリスクや業務運営が阻害されるリスクがあります。こうした事業運営リスクに対しては、その発生の防止及び発生時の損害の軽減に向け適切な管理に努めておりますが、これらを原因として監督当局から行政処分を受ける可能性があり、このため当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(12) 事業中断に関するリスク

当社グループでは、首都直下地震の発生や、新型インフルエンザ等の疾病の大流行等自然災害や不測の事故、事態に備えた事業継続計画の策定や危機管理態勢を整備し、事業中断期間を一定程度に抑え、事業を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした危機管理にもかかわらず、当社グループの事業継続が阻害されたり、想定を超える影響を受けた場合、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(13) 統合のシナジーが十分に発揮されないリスク

当社グループは、経営統合によるシナジーを踏まえた経営数値目標を策定しており、お客さまへのサービスの品質向上を通じた顧客基盤の拡大、事務、システムなどの共有化、標準化等の各種施策を実行してまいります。また、平成25年9月27日、当社、三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、MS & ADインシュアランスグループの持続的な成長と企業価値の向上等を目的として「機能別再編に関する合意書」を締結しました。機能別再編の実行においては、事務・システムトラブルやお客さま対応の不足等が生じないように万全の準備を整えるべくリスク管理態勢を整備しておりますが、このような態勢整備にもかかわらず不測の混乱が生じることにより、期待される統合のシナジーが十分に発揮されない場合には、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(14) 法令や諸制度の変更によるリスク

当社グループは、保険業法等法令による規制のもとで営業しており、また、会計・税務に係る関連諸法令、諸基準に従って財務報告を行っております。今後これらの法令等が改定され、保険商品の販売方法や商品内容を変更したり、保険契約準備金や繰延税金資産等の見積方法や会計処理の変更によって、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(15) 風評リスク

保険業界及び当社グループに対する風評が、マスコミ報道やインターネット上の書込み等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用に影響を与える可能性があります。当社グループでは、風評の早期発見に努めるとともに、風評が発生した場合に適時適切に対応する態勢を整備することで、影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予測、見込み、見通し、方針、予定等の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

時価の算定方法

資産・負債の一部は時価をもって貸借対照表価額としており、時価の算定は市場価格等に基づいております。一部のデリバティブ取引において市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値や取引対象の市場価格、契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格を時価としております。

有価証券の減損

保有している有価証券は有価証券市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。将来、有価証券市場が悪化した場合には有価証券評価損が発生する可能性があります。

固定資産の減損

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、減損処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合又は不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が変動した場合は繰延税金資産が変動する可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。貸付先の財務状況の変化などにより、回収不能となった金額や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。裁判等の結果や為替の変動などにより保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境・条件等が大きく変動し予期せぬ損害の発生が見込まれる場合には、責任準備金等の積み増しが必要になる可能性があります。

退職給付費用及び退職給付債務

退職給付費用及び退職給付債務は、割引率や将来の退職率及び死亡率など、いくつかの前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用及び退職給付債務が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

[連結主要指標]

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	2,811,611	2,939,113	127,501	4.5%
生命保険料 (百万円)	678,978	721,705	42,726	6.3%
経常利益 (百万円)	190,259	287,061	96,802	50.9%
当期純利益 (百万円)	93,451	136,247	42,796	45.8%

正味収入保険料は、三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社が増収したことに加え、海外保険子会社でも増収となり、前連結会計年度に比べ1,275億円増加し、2兆9,391億円となりました。

生命保険料は、三井住友海上あいおい生命保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社ともに増収したことにより、前連結会計年度に比べ427億円増加し、7,217億円となりました。

経常利益は、発生保険金（正味支払保険金、生命保険金等、支払備金戻入額及び支払備金繰入額の合計）が減少したことや有価証券売却益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ968億円増加し、2,870億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、価格変動準備金の追加繰入などによる利益への減少影響があったものの、前連結会計年度に比べ427億円増加し、1,362億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
火災	590,674	18.3	7.7	625,179	18.7	5.8
海上	121,387	3.8	12.5	131,030	3.9	7.9
傷害	347,562	10.8	1.4	341,241	10.2	1.8
自動車	1,378,126	42.8	3.8	1,421,126	42.4	3.1
自動車損害賠償責任	352,649	10.9	9.6	355,417	10.6	0.8
その他	432,409	13.4	10.5	476,209	14.2	10.1
合計 (うち収入積立保険料)	3,222,809 (151,449)	100.0 (4.7)	5.7 (7.6)	3,350,204 (138,799)	100.0 (4.1)	4.0 (8.4)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

□ 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
火災	398,163	14.2	12.5	425,881	14.5	7.0
海上	97,054	3.5	11.2	103,389	3.5	6.5
傷害	227,546	8.1	2.1	230,991	7.9	1.5
自動車	1,393,198	49.5	4.2	1,438,002	48.9	3.2
自動車損害賠償責任	338,245	12.0	8.9	348,356	11.8	3.0
その他	357,402	12.7	9.2	392,491	13.4	9.8
合計	2,811,611	100.0	6.5	2,939,113	100.0	4.5

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
火災	252,695	15.1	20.0	259,270	15.7	2.6
海上	51,532	3.1	27.3	46,430	2.8	9.9
傷害	115,636	6.9	1.9	114,136	6.9	1.3
自動車	805,460	48.2	3.1	786,916	47.7	2.3
自動車損害賠償責任	261,349	15.7	1.3	258,095	15.6	1.2
その他	183,667	11.0	4.9	185,698	11.3	1.1
合計	1,670,343	100.0	4.0	1,650,547	100.0	1.2

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

次に、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

子会社である三井住友海上火災保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[三井住友海上火災保険株式会社（単体）の主要指標]

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料（百万円）	1,386,533	1,444,176	57,642	4.2%
正味損害率（%）	65.0	62.2	2.8	-
正味事業費率（%）	32.0	31.8	0.2	-
保険引受利益又は保険引受損失（ ） （百万円）	7,326	14,000	21,327	-
経常利益（百万円）	101,998	171,328	69,329	68.0%
当期純利益（百万円）	58,047	89,114	31,067	53.5%

（注） 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、自動車保険など全種目で増収したことにより、前事業年度に比べ576億円増加し、1兆4,441億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、自動車保険で減少したことなどにより、前事業年度に比べ128億円減少し、8,108億円となり、正味損害率は62.2%と、前事業年度に比べ2.8ポイント低下しました。また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は増加したものの、正味収入保険料が増加したことにより、正味事業費率は31.8%と、前事業年度に比べ0.2ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金戻入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は、前事業年度に比べ213億円増加し、140億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
火災	305,090	19.0	7.1	319,909	19.2	4.9
海上	76,841	4.8	10.7	88,232	5.3	14.8
傷害	233,687	14.5	1.8	231,692	13.9	0.9
自動車	612,701	38.1	3.5	627,980	37.6	2.5
自動車損害賠償責任	170,802	10.6	10.6	171,570	10.3	0.4
その他	208,883	13.0	5.4	228,822	13.7	9.5
合計	1,608,007	100.0	4.6	1,668,208	100.0	3.7
(うち収入積立保険料)	(113,037)	(7.0)	(5.7)	(104,342)	(6.3)	(7.7)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
火災	212,258	15.3	13.0	222,601	15.4	4.9
海上	56,708	4.1	5.6	65,267	4.5	15.1
傷害	144,696	10.5	1.2	149,674	10.4	3.4
自動車	610,395	44.0	3.4	624,630	43.2	2.3
自動車損害賠償責任	173,476	12.5	10.3	180,126	12.5	3.8
その他	188,998	13.6	3.9	201,875	14.0	6.8
合計	1,386,533	100.0	5.5	1,444,176	100.0	4.2

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率 (%)	正味損害率 (%)
火災	146,123	25.7	70.9	144,421	1.2	67.0
海上	31,959	22.5	59.6	30,589	4.3	49.9
傷害	78,443	3.3	60.4	78,321	0.2	58.7
自動車	342,671	5.4	63.3	328,776	4.1	61.1
自動車損害賠償責任	134,902	0.9	85.4	134,197	0.5	81.8
その他	89,564	0.8	50.2	94,546	5.6	49.7
合計	823,665	7.2	65.0	810,853	1.6	62.2

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前事業年度に比べ16億円減少し1,106億円となりましたが、有価証券売却益が前事業年度に比べ341億円増加し901億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前事業年度に比べ328億円増加し、1,745億円となりました。一方、資産運用費用は前事業年度に比べ3億円減少し、80億円となりました。

運用資産、有価証券及び利回りの状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	188,554	3.1	214,906	3.2
コールローン	50,000	0.8	40,000	0.6
買現先勘定	23,997	0.4	36,497	0.5
買入金銭債権	65,781	1.1	95,949	1.4
金銭の信託	10,371	0.2	12,913	0.2
有価証券	4,502,619	73.8	5,205,386	76.7
貸付金	538,224	8.8	498,639	7.3
土地・建物	223,973	3.7	216,553	3.2
運用資産計	5,603,521	91.9	6,320,846	93.1
総資産	6,098,017	100.0	6,790,021	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

□ 有価証券

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	1,188,375	26.4	1,419,581	27.3
地方債	97,187	2.2	96,178	1.9
社債	587,928	13.1	522,086	10.0
株式	1,809,709	40.2	2,247,738	43.2
外国証券	803,384	17.8	896,805	17.2
その他の証券	16,034	0.3	22,996	0.4
合計	4,502,619	100.0	5,205,386	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,376	132,550	1.04	1,178	129,920	0.91
コールローン	46	51,204	0.09	29	35,432	0.08
買現先勘定	77	87,601	0.09	39	46,589	0.08
買入金銭債権	1,190	154,227	0.77	963	117,760	0.82
金銭の信託	30	10,140	0.30	87	12,125	0.72
有価証券	94,708	3,197,143	2.96	95,382	3,450,039	2.76
貸付金	8,542	560,586	1.52	7,522	518,319	1.45
土地・建物	6,183	228,644	2.70	5,387	224,494	2.40
小計	112,156	4,422,099	2.54	110,590	4,534,681	2.44
その他	135	-	-	114	-	-
合計	112,291	-	-	110,705	-	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 収入金額は、「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,770	132,550	2.09	10,369	129,920	7.98
コールローン	46	51,204	0.09	29	35,432	0.08
買現先勘定	77	87,601	0.09	39	46,589	0.08
買入金銭債権	1,190	154,227	0.77	963	117,760	0.82
金銭の信託	295	10,140	2.91	1,268	12,125	10.47
有価証券	144,029	3,197,143	4.50	179,522	3,450,039	5.20
貸付金	9,133	560,586	1.63	7,437	518,319	1.44
土地・建物	6,183	228,644	2.70	5,387	224,494	2.40
金融派生商品	9,829	-	-	1,078	-	-
その他	1,003	-	-	350	-	-
合計	174,561	4,422,099	3.95	206,447	4,534,681	4.55

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

これらの結果、経常利益は前事業年度に比べ693億円増加し1,713億円となりました。当期純利益は、価格変動準備金の追加繰入による特別損失の増加や法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩影響などがありました。前事業年度に比べ310億円増加し、891億円となりました。

国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（単体）の主要指標]

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,144,629	1,160,867	16,237	1.4%
正味損害率 (%)	65.0	63.2	1.8	-
正味事業費率 (%)	34.5	35.0	0.5	-
保険引受利益又は保険引受損失 () (百万円)	28,815	14,793	43,608	-
経常利益 (百万円)	27,897	68,973	41,076	147.2%
当期純利益 (百万円)	13,107	39,480	26,373	201.2%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、自動車保険や火災保険などの増収により、前事業年度に比べ162億円増加し、1兆1,608億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、前事業年度に発生した雪災による支払いが増加要因となったものの、自動車保険で減少したことなどにより、前事業年度に比べ138億円減少し、6,779億円となり、正味損害率は63.2%と、前事業年度に比べ1.8ポイント低下しました。また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費

及び一般管理費が増加したことなどにより、正味事業費率は35.0%と、前事業年度に比べ0.5ポイント上昇しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は、前事業年度に比べ436億円増加し、147億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
火災	213,362	16.8	4.3	224,526	17.6	5.2
海上	9,906	0.8	2.5	4,360	0.3	56.0
傷害	102,200	8.0	3.2	96,394	7.6	5.7
自動車	641,667	50.5	1.4	647,250	50.6	0.9
自動車損害賠償責任	181,846	14.3	8.7	183,847	14.4	1.1
その他	122,160	9.6	1.4	121,743	9.5	0.3
合計	1,271,145	100.0	2.2	1,278,122	100.0	0.5
(うち収入積立保険料)	(38,412)	(3.0)	(12.7)	(34,457)	(2.7)	(10.3)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
火災	135,749	11.9	7.4	144,939	12.5	6.8
海上	11,231	1.0	17.2	7,577	0.7	32.5
傷害	72,660	6.3	1.0	69,514	6.0	4.3
自動車	658,920	57.6	2.2	665,201	57.3	1.0
自動車損害賠償責任	164,277	14.3	7.5	167,747	14.4	2.1
その他	101,789	8.9	4.3	105,886	9.1	4.0
合計	1,144,629	100.0	3.8	1,160,867	100.0	1.4

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率 (%)	正味損害率 (%)
火災	84,415	15.1	64.8	92,342	9.4	66.2
海上	5,536	19.4	52.4	4,546	17.9	62.4
傷害	34,010	2.9	50.3	32,032	5.8	49.5
自動車	384,913	3.8	63.2	370,436	3.8	61.0
自動車損害賠償責任	125,950	1.8	83.0	123,388	2.0	80.2
その他	56,972	3.0	59.3	55,176	3.2	55.1
合計	691,799	4.7	65.0	677,923	2.0	63.2

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

有価証券売却益が前事業年度に比べ25億円増加し251億円となりましたが、利息及び配当金収入が前事業年度に比べ64億円減少し、590億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前事業年度に比べ31億円減少し、657億円となりました。一方、資産運用費用は、前事業年度に比べ14億円減少し、83億円となりました。

運用資産、有価証券及び利回りの状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	81,935	2.5	103,773	3.0
コールローン	21,000	0.6	29,000	0.8
買入金銭債権	477	0.0	213	0.0
金銭の信託	2,310	0.1	2,664	0.1
有価証券	2,365,453	72.6	2,573,085	74.1
貸付金	220,015	6.8	226,229	6.5
土地・建物	172,103	5.3	168,506	4.9
運用資産計	2,863,296	87.9	3,103,472	89.4
総資産	3,257,180	100.0	3,470,706	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

□ 有価証券

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	692,038	29.3	669,919	26.0
地方債	28,354	1.2	26,939	1.0
社債	249,226	10.5	243,417	9.5
株式	712,217	30.1	898,390	34.9
外国証券	644,154	27.2	691,077	26.9
その他の証券	39,461	1.7	43,341	1.7
合計	2,365,453	100.0	2,573,085	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	355	95,206	0.37	281	105,537	0.27
コールローン	0	696	0.05	1	2,212	0.05
買入金銭債権	9	782	1.17	4	285	1.48
金銭の信託	0	2,424	0.02	0	2,436	0.02
有価証券	56,582	2,054,770	2.75	50,711	2,003,194	2.53
貸付金	3,607	228,322	1.58	3,297	219,595	1.50
土地・建物	4,601	176,038	2.61	4,362	171,641	2.54
小計	65,156	2,558,242	2.55	58,659	2,504,903	2.34
その他	304	-	-	380	-	-
合計	65,461	-	-	59,039	-	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 収入金額は、「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	349	95,206	0.37	501	105,537	0.48
コールローン	0	696	0.05	1	2,212	0.05
買入金銭債権	132	782	16.98	4	285	1.48
金銭の信託	0	2,424	0.02	0	2,436	0.02
有価証券	71,358	2,054,770	3.47	69,884	2,003,194	3.49
貸付金	3,674	228,322	1.61	3,309	219,595	1.51
土地・建物	4,601	176,038	2.61	4,362	171,641	2.54
金融派生商品	1,526	-	-	2,104	-	-
その他	340	-	-	303	-	-
合計	78,666	2,558,242	3.08	76,261	2,504,903	3.04

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

これらの結果、経常利益は、前事業年度に比べ410億円増加し、689億円となりました。

当期純利益は、機能別再編によるグループ内他社への契約移行対価を特別利益に計上した一方、価格変動準備金の追加繰入による特別損失の増加や法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩影響などがありましたが、前事業年度に比べ263億円増加し、394億円となりました。

国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

子会社である三井ダイレクト損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、前事業年度に比べ5億円減少し、350億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、前事業年度に比べ3億円増加し、249億円となりました。正味損害率は78.9%と、前事業年度に比べ2.6ポイント上昇しました。

また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は、前事業年度に比べ6億円増加し、79億円となりました。正味事業費率は22.8%と、前事業年度に比べ2.1ポイント上昇しました。

保険引受損益は、発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）の増加などにより、前事業年度に比べ44億円減少し、43億円の損失となりました。当期純損益は、前事業年度に比べ45億円減少し、43億円の損失となりました。

この結果、出資持分考慮後の当期純損益（セグメント損益）は、前事業年度に比べ33億円減少し、31億円の損失となりました。

国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、個人保険の保険料の増加などにより、前事業年度に比べ255億円増加し、4,431億円となりました。

経常利益は、事業費の増加などにより、前事業年度に比べ15億円減少し、159億円となりました。

当期純利益は、上記に加え、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩影響などにより、前事業年度に比べ22億円減少し、44億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	金額(億円)	対前年増減()率 (%)	金額(億円)	対前年増減()率 (%)
(1) 個人保険	203,179	5.2	211,276	4.0
(2) 個人年金保険	7,870	4.0	7,663	2.6
(3) 団体保険	51,249	0.8	53,014	3.4
(4) 団体年金保険	3	6.9	3	7.7
個人合計((1)+(2))	211,050	5.1	218,940	3.7

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

ロ 新契約高

区分	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増 減()率 (%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	25,921	25,921	-	24,448	5.7	24,448	-
(2) 個人年金保険	800	800	-	363	54.6	363	-
(3) 団体保険	1,048	1,048	-	887	15.4	887	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-
個人合計 ((1) + (2))	26,722	26,722	-	24,811	7.1	24,811	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

ハ 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	金額(億円)	対前年増減()率 (%)	金額(億円)	対前年増減()率 (%)
個人保険	2,916	5.3	3,123	7.1
個人年金保険	441	3.7	436	1.3
合計	3,358	5.1	3,559	6.0

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、収入保障保険の減少などにより、前事業年度に比べ1,910億円減少し、2兆4,811億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前事業年度に比べ39億円増加し、1兆2,730億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ3.7%増加し、21兆8,940億円となりました。

保有契約年換算保険料は、医療保険などの増加により個人保険が堅調に推移したことから、前事業年度末に比べ6.0%増加し、3,559億円となりました。

運用資産、有価証券及び利回りの状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	30,830	1.2	22,693	0.8
コールローン	458	0.0	1,642	0.1
債券貸借取引支払保証金	228,706	8.7	326,525	10.9
有価証券	2,285,544	86.7	2,548,787	84.6
貸付金	49,470	1.9	51,282	1.7
土地・建物	259	0.0	681	0.0
運用資産計	2,595,269	98.5	2,951,612	98.1
総資産	2,636,052	100.0	3,009,263	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	1,336,675	58.6	1,483,742	58.1
地方債	112,322	4.9	115,568	4.5
社債	746,067	32.6	758,835	29.8
株式	1,021	0.0	1,633	0.1
外国証券	86,295	3.8	184,942	7.3
その他の証券	3,161	0.1	4,064	0.2
合計	2,285,544	100.0	2,548,787	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 利回り

運用資産利回り（インカム利回り）

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	0	21,853	0.00	0	22,537	0.00
コールローン	4	7,204	0.07	5	7,879	0.07
債券貸借取引支 払保証金	308	202,524	0.15	338	255,003	0.13
有価証券	35,119	2,103,679	1.67	38,079	2,305,035	1.65
貸付金	1,452	48,614	2.99	1,491	50,053	2.98
土地・建物	-	244	-	-	327	-
小計	36,885	2,384,119	1.55	39,914	2,640,837	1.51
その他	0	-	-	0	-	-
合計	36,885	-	-	39,914	-	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 収入金額は、「利息及び配当金収入」であります。

3 平均運用額は日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベ ース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベ ース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	0	21,853	0.00	0	22,537	0.00
コールローン	4	7,204	0.07	5	7,879	0.07
債券貸借取引支 払保証金	31	202,524	0.02	43	255,003	0.02
有価証券	39,054	2,103,679	1.86	40,241	2,305,035	1.75
貸付金	1,452	48,614	2.99	1,491	50,053	2.98
土地・建物	-	244	-	-	327	-
金融派生商品	10	-	-	146	-	-
その他	35	-	-	15	-	-
合計	40,498	2,384,119	1.70	41,620	2,640,837	1.58

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、定額終身保険の販売が引き続き好調なことに加え、変額商品も順調に伸びており、前事業年度に比べ2,276億円増加し、1兆540億円となりました。

経常利益は、主に定額終身保険の責任準備金繰入額の増加により、前事業年度に比べ221億円減少し、177億円となりました。

上記に加え、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩影響があったものの、前事業年度は価格変動準備金の追加繰入を行ったことなどもあり、当期純利益は、前事業年度に比べ55億円減少し、124億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	金額(億円)	対前年増減()率 (%)	金額(億円)	対前年増減()率 (%)
(1) 個人保険	10,734	130.8	15,489	44.3
(2) 個人年金保険	29,509	7.7	28,721	2.7
(3) 団体保険	-	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-
個人合計((1)+(2))	40,243	9.9	44,210	9.9

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

ロ 新契約高

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増 減()率 (%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	6,434	6,434	-	8,622	34.0	8,622	-
(2) 個人年金保険	1,571	1,571	-	1,625	3.5	1,625	-
(3) 団体保険	-	-	-	-	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-
個人合計 ((1) + (2))	8,005	8,005	-	10,247	28.0	10,247	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金)であります。

八 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	金額(億円)	対前年増減()率 (%)	金額(億円)	対前年増減()率 (%)
個人保険	701	122.6	1,014	44.6
個人年金保険	3,841	4.6	3,500	8.9
合計	4,543	4.6	4,515	0.6

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、定額終身保険の販売が引き続き好調であったことにより、前事業年度に比べ2,242億円増加し、1兆247億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、解約の増加により、前事業年度に比べ2,135億円増加し、6,328億円となりました。この結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ9.9%増加し、4兆4,210億円となりました。

保有契約年換算保険料は、変額年金保険の解約が進んだことにより、前事業年度末に比べ27億円減少し、4,515億円となりました。

運用資産、有価証券及び利回りの状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	40,523	1.0	23,623	0.5
コールローン	7,191	0.2	129,694	2.8
金銭の信託	680,806	16.4	526,168	11.3
有価証券	3,350,422	80.5	3,852,767	82.6
貸付金	448	0.0	487	0.0
土地・建物	298	0.0	303	0.0
運用資産計	4,079,691	98.0	4,533,045	97.2
総資産	4,163,675	100.0	4,662,032	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	131,735	3.9	59,500	1.5
地方債	1,856	0.1	11,965	0.3
社債	-	-	38,078	1.0
外国証券	663,237	19.8	1,127,103	29.3
その他の証券	2,553,593	76.2	2,616,120	67.9
合計	3,350,422	100.0	3,852,767	100.0

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「その他の証券」は、証券投資信託の受益証券であります。

八 利回り

運用資産利回り（インカム利回り）

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	23	22,814	0.10	128	39,378	0.33
コールローン	10	24,753	0.04	28	75,399	0.04
金銭の信託	37,268	700,020	5.32	28,538	622,669	4.58
有価証券	9,296	324,400	2.87	41,074	1,031,311	3.98
貸付金	10	482	2.23	10	447	2.24
土地・建物	-	329	-	-	276	-
小計	46,609	1,072,800	4.34	69,780	1,769,483	3.94
その他	0	-	-	6	-	-
合計	46,609	-	-	69,787	-	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収入金額及び平均運用額については除外しております。

2 収入金額は、「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3 平均運用額は日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,118	22,814	4.90	887	39,378	2.25
コールローン	10	24,753	0.04	28	75,399	0.04
金銭の信託	18,899	700,020	2.70	87,517	622,669	14.06
有価証券	27,987	324,400	8.63	41,467	1,031,311	4.02
貸付金	10	482	2.23	10	447	2.24
土地・建物	-	329	-	-	276	-
金融派生商品	495	-	-	184	-	-
その他	22	-	-	46	-	-
合計	47,509	1,072,800	4.43	127,905	1,769,483	7.23

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る資産運用損益及び平均運用額については除外しております。

2 資産運用損益（実現ベース）は、「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントの業績は次のとおりとなりました。

[海外保険子会社の主要指標]

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料（百万円）	240,659	293,266	52,607	21.9%
経常利益（百万円）	29,894	44,817	14,922	49.9%
セグメント利益（百万円）	19,928	35,023	15,095	75.7%

（注）1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 セグメント利益は当社出資持分考慮後の当期純利益に相当する金額であります。

正味収入保険料は、アジアや欧州など全ての地域で増収したことにより、前連結会計年度に比べ526億円増加し、2,932億円となりました。

経常利益は、アジアや欧州など全ての地域で増益となったことにより、前連結会計年度に比べ149億円増加し、448億円となりました。当期純利益（セグメント利益）は、前連結会計年度に比べ150億円増加し、350億円となりました。

パーチェス法適用による影響額

当社は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との経営統合などにおいて、当社を取得企業とする取得の会計処理（パーチェス法）を適用しております。本会計処理の適用により、連結決算上は被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価を基礎として受け入れ又は引き受けているため、被取得企業の個別財務諸表上の計数とは差異が生じております。

この差異による当連結会計年度の影響額（のれんの償却額の影響を除く）は、経常利益で45億円、当期純利益で60億円となりました。

(3) 財政状態の分析

総資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1兆9,095億円増加し、18兆7,876億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が1兆7,347億円増加し14兆4,449億円となりました。

リスク管理債権の状況

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日) (百万円)	比較増減 (百万円)
破綻先債権額	70	3	67
延滞債権額	3,212	824	2,387
3ヵ月以上延滞債権額	1,221	832	388
貸付条件緩和債権額	4,636	1,913	2,722
計	9,142	3,575	5,566
貸付金残高に対する比率	1.1%	0.5%	0.6%
(参考) 貸付金残高	807,300	775,816	31,483

リスク管理債権は、前連結会計年度末に比べ55億円減少し、35億円となりました。貸付金残高に対するリスク管理債権の比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント低下し、0.5%となりました。各債権の意義は「第5 経理の状況」の連結貸借対照表関係の注記に記載しております。

ソルベンシー・マージン比率

保険会社グループでは、保険金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（以下の各表の(B)）に対する「資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：以下の各表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（以下の各表の(C)）であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社又は保険持株会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当社及び国内保険子会社のソルベンシー・マージン比率の状況は、以下のとおりであります。

イ 当社

連結ソルベンシー・マージン比率

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	3,661,639	4,508,072
(B) リスクの合計額	947,887	1,121,543
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	772.5%	803.9%

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第210条の11の3及び第210条の11の4並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率であります。

保有株式の時価上昇を主因として、ソルベンシー・マージン総額が前連結会計年度末に比べて8,464億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前連結会計年度末に比べて31.4ポイント上昇し、803.9%となりました。

ロ 三井住友海上火災保険株式会社

a 単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,120,694	2,667,909
(B) リスクの合計額	706,497	818,935
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	600.3%	651.5%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

保有株式の時価上昇を主因として、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて5,472億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて51.2ポイント上昇し、651.5%となりました。

b 連結ソルベンシー・マージン比率

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,029,893	2,593,146
(B) リスクの合計額	622,760	741,109
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	651.9%	699.8%

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率であります。

保有株式の時価上昇を主因として、ソルベンシー・マージン総額が前連結会計年度末に比べて5,632億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前連結会計年度末に比べて47.9ポイント上昇し、699.8%となりました。

八 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

a 単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,027,044	1,285,586
(B) リスクの合計額	272,396	319,429
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	754.0%	804.9%

(注) 上記口 aの(注)に記載のとおりであります。

保有株式の時価上昇を主因として、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて2,585億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて50.9ポイント上昇し、804.9%となりました。

b 連結ソルベンシー・マージン比率

	前連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,024,788	1,268,863
(B) リスクの合計額	265,605	304,422
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	771.6%	833.6%

(注) 上記口 bの(注)に記載のとおりであります。

保有株式の時価上昇を主因として、ソルベンシー・マージン総額が前連結会計年度末に比べて2,440億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前連結会計年度末に比べて62.0ポイント上昇し、833.6%となりました。

ニ 三井ダイレクト損害保険株式会社
単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	12,460	8,023
(B) リスクの合計額	5,921	6,269
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	420.8%	255.9%

(注) 上記口 a の(注)に記載のとおりであります。

当期純損失による減少を主因とし、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて44億円減少したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて164.9ポイント低下し、255.9%となりました。

ホ 三井住友海上あいおい生命保険株式会社
単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	276,449	330,141
(B) リスクの合計額	43,710	46,175
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	1,264.9%	1,429.9%

(注) 上記口 a の(注)に記載のとおりであります。

資産運用リスク相当額や第三分野保険の保険リスク相当額の増加を主因としたリスクの合計額が前事業年度末に比べて24億円増加したものの、ソルベンシー・マージン総額が536億円増加したことにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて165.0ポイント上昇し、1,429.9%となりました。

ヘ 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成26年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	347,258	323,085
(B) リスクの合計額	69,128	73,451
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	1,004.6%	879.7%

(注) 上記口 a の(注)に記載のとおりであります。

定額商品の保有拡大に伴い、予定利率リスクと資産運用リスクが増加したことを主因としてリスクの合計額が前事業年度に比べ43億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて124.9ポイント低下し、879.7%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

(5) 問題認識と今後の方針について

問題認識と今後の方針は、「3 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社において、国内損害保険事業に係る営業店舗網の整備並びに業務効率化及び顧客サービスの充実を主眼に実施いたしました。

このうち主なものは、店舗等に係る建物等の取得（116億円）及びパソコンネットワーク関連機器をはじめとするコンピュータ関連機器の購入（20億円）であり、これらを含む当連結会計年度中の投資総額は230億円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

（平成27年3月31日現在）

会社名	店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	セグメント の名称	帳簿価額（百万円）			従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
				土地 (面積 ²) [面積 ²]	建物	動産		
三井住友海上 火災保険株式 会社	北海道本部 (札幌市中央区)	15	三井住友 海上	4,749 (1,098)	548	179	530 [203]	212
	東北本部 (仙台市青葉区)	24	三井住友 海上	2,210 (5,392)	2,580	291	729 [246]	206
	関東甲信越本部 (東京都千代田区)	31	三井住友 海上	591 (4,309)	1,338	502	1,042 [398]	496
	千葉埼玉本部 (東京都千代田区)	16	三井住友 海上	1,390 (3,489)	1,469	329	874 [285]	417
	東京本部 (東京都千代田区)	10	三井住友 海上	556 (826)	632	273	443 [137]	446
	東京企業第一本部 東京企業第二本部 金融公務営業推進本部 (東京都千代田区)	1	三井住友 海上	4,762 (4,983)	24,080	80	1,398 [524]	178
	神奈川静岡本部 (横浜市中区)	17	三井住友 海上	538 (2,261)	1,317	282	858 [293]	382
	北陸本部 (石川県金沢市)	8	三井住友 海上	998 (1,602)	894	101	294 [97]	83
	中部本部 名古屋企業本部 (名古屋市中区)	17	三井住友 海上	7,623 (4,324) [380]	3,822	469	1,378 [479]	402
	関西本部 関西企業本部 関西自動車本部 (大阪市中央区)	29	三井住友 海上	12,879 (7,315)	11,188	683	2,274 [812]	530
	中国本部 (広島市中区)	17	三井住友 海上	2,431 (3,312)	1,212	291	770 [272]	267
	四国本部 (香川県高松市)	9	三井住友 海上	1,048 (4,245)	1,086	143	372 [145]	62
	九州本部 (福岡市中央区)	25	三井住友 海上	3,268 (3,151)	2,653	313	1,121 [434]	363
	本店 自動車営業推進本部 (東京都千代田区)	25	三井住友 海上	24,700 (143,196) [1,374]	39,339	6,524	2,776 [751]	722

会社名	店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
				土地 (面積 ^{m²}) [面積 ^{m²}]	建物	動産		
あいおいニッ セイ同和損害 保険株式会社	北海道本部 (札幌市北区)	10	あいおい ニッセイ 同和損保	277 (1,325)	465	145	392 [109]	137
	東北本部 (仙台市青葉区)	29	あいおい ニッセイ 同和損保	4,351 (10,281) [685]	3,389	306	909 [216]	200
	北関東本部 甲信越本部 (東京都台東区)	39	あいおい ニッセイ 同和損保	3,265 (15,767)	3,905	407	1,190 [348]	399
	東京本部 東京企業第一本部 東京企業第二本部 首都圏ディーラー本部 (東京都渋谷区)	24	あいおい ニッセイ 同和損保	11,924 (12,087)	11,096	446	1,978 [464]	545
	千葉本部 (千葉市中央区)	13	あいおい ニッセイ 同和損保	1,265 (6,347)	1,520	149	525 [144]	103
	埼玉本部 (さいたま市中央区)	15	あいおい ニッセイ 同和損保	1,722 (5,731)	1,646	199	573 [183]	148
	神奈川本部 (横浜市中区)	11	あいおい ニッセイ 同和損保	127 (1,061) [677]	948	180	525 [103]	191
	静岡本部 (静岡市葵区)	9	あいおい ニッセイ 同和損保	976 (2,093) [223]	1,048	108	401 [78]	52
	中部本部 名古屋企業本部 東海ディーラー本部 (名古屋市中区)	28	あいおい ニッセイ 同和損保	6,969 (10,300) [1,025]	4,498	395	1,387 [268]	336
	近畿本部 関西企業本部 近畿ディーラー本部 (大阪市北区)	25	あいおい ニッセイ 同和損保	2,774 (25,789)	10,216	793	1,587 [417]	417
	北陸本部 (石川県金沢市)	7	あいおい ニッセイ 同和損保	1,231 (2,474)	716	83	236 [49]	23
	中国本部 (広島市中区)	22	あいおい ニッセイ 同和損保	1,419 (5,322)	1,695	213	636 [151]	177
	四国本部 (香川県高松市)	5	あいおい ニッセイ 同和損保	955 (2,457)	612	63	232 [47]	16
	九州本部 (福岡市博多区)	34	あいおい ニッセイ 同和損保	4,615 (5,190)	2,624	293	944 [230]	246
	本店 (東京都渋谷区)	19	あいおい ニッセイ 同和損保	12,833 (30,325)	14,300	3,622	1,458 [659]	30

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
				土地 (面積 ^{m²}) [面積 ^{m²}]	建物	動産		
MSIG Mingtai Insurance Co.,Ltd.	本店 (台湾・台北)	46	海外保険 子会社	4,067 (9,110)	2,053	644	1,253	161

- (注) 1 上記は全て営業用設備であります。
- 2 三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社における本店の所属出先機関には、海外支店、海外駐在員事務所を含めております。
- 3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
- 4 臨時従業員数については、従業員数欄に[]で外書きしております。
- 5 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積 ^{m²})	建物
三井住友海上火災 保険株式会社	八重洲ファーストフィナンシャルビル (東京都中央区)	33 (1,782)	4,694
	三井住友海上テプコビル (東京都中央区)	56 (1,390)	3,823
	東京住友ツインビルディング西館 (東京都中央区)	- (-)	3,826
あいおいニッセイ 同和損害保険株式 会社	御堂筋ビル (大阪市中央区)	4,280 (1,619)	2,662
	二番町ビル (東京都千代田区)	2,170 (602)	587

- 6 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積 ^{m²})	建物
三井住友海上火災 保険株式会社	千葉ニュータウン社宅・独身寮 (千葉県印西市)	1,886 (14,044)	845
あいおいニッセイ 同和損害保険株式 会社	小田原研修所 (神奈川県小田原市)	1,326 (13,086)	826
	自動車研究所東富士センター (静岡県裾野市)	958 (9,014)	1,186

- 7 リース契約による設備について、重要なものではありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成27年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 設備名	所在地	セグメントの 名称	内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
三井住友海上 火災保険株式 会社 神保町テラス スクエア	東京都 千代田区	三井住友海上	賃貸用ビル取 得	2,550	1,077	自己資金	平成24年 11月	平成27年 4月

(2) 改修

会社名 設備名	所在地	セグメントの 名称	内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
あいおいニッ セイ同和損害 保険株式会社 新宿ビル	東京都 渋谷区	あいおいニッ セイ同和損保	改修工事	4,074	3,060	自己資金	平成24年 5月	平成27年 12月

(3) 売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	633,291,754	633,291,754	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	633,291,754	633,291,754	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日	211,971	633,291	-	100,000	550,064	729,255

(注) 発行済株式総数及び資本準備金の増加は、あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社との間の株式交換に際して新株式を発行したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	169	43	1,182	595	19	43,975	45,984	-
所有株式数(単元)	60	1,878,841	112,975	1,047,280	2,500,019	419	773,148	6,312,742	2,017,554
所有株式数の割合(%)	0.00	29.76	1.79	16.59	39.60	0.01	12.25	100.00	-

(注) 1 自己株式21,101,354株は、「個人その他」に211,013単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれておりません。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元及び1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	52,610	8.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	36,325	5.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	28,085	4.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	22,107	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	21,744	3.43
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	16,503	2.61
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	10,692	1.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	9,069	1.43
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	6,562	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	6,547	1.03
計		210,249	33.20

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式21,101千株(3.33%)があります。

2 ブラックロック・ジャパン株式会社他 8 社より連名にて、平成26年10月 6 日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年 9 月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 3	6,939,600	1.10
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	4,649,261	0.73
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	888,486	0.14
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルグ大公国 セニンガーバーグ L - 2633 ルート・ドゥ・トレベ 6 D	1,766,112	0.28
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,548,778	0.24
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	2,229,098	0.35
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	939,408	0.15
ブラックロック・ファン・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,181,716	0.82
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	7,585,559	1.20
	計	31,728,018	5.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,101,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 610,172,900	6,101,729	同上
単元未満株式	普通株式 2,017,554	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	633,291,754	-	-
総株主の議決権	-	6,101,729	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。

なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個は、「議決権の数」欄に含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1株、自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) MS & ADインシュアランス グループホールディングス株 式会社	東京都中央区新川 2 - 2 7 - 2	21,101,300	-	21,101,300	3.33
計	-	21,101,300	-	21,101,300	3.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成27年6月22日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)に対して、株式報酬型ストックオプションを導入することを、平成27年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く) (注1)(注2)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に割り当てる株式の数は、40,000株を上限とする。 (注2)(注3)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内で、当社の取締役会が定める期間。
新株予約権の行使の条件	当社及び当社子会社である国内主要保険会社(注4)の取締役、執行役員及び常勤監査役のいずれの地位をも喪失した日(再任の予定がない場合に限る)の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。 その他の新株予約権の行使条件については、新株予約権の募集事項を決定する当社の取締役会において定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 割当時期は平成28年度以降を予定しており、現時点では付与対象者の人数は未定であります。

2 上記の決議を踏まえて、当社の執行役員並びに当社の主要な子会社である三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の取締役(社外取締役を除く)、執行役員及び理事に対しても同様の新株予約権を当社の取締役会の決議により平成28年度以降に発行する予定であります。

3 割当時期は平成28年度以降を予定しており、現時点では株式の数は未定であります。

4 三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上あいおい生命保険株式会社、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社及び三井ダイレクト損害保険株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式（会社法第155条第3号及び第7号に掲げる事由に基づく取得）

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月20日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月21日～平成26年9月19日)	5,500,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,963,000	9,997,962,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,537,000	2,037,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.9	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	27.9	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年11月19日)での決議状況 (取得期間 平成26年11月20日～平成27年3月24日)	6,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,726,700	9,998,346,150
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,273,300	1,653,850
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.9	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	37.9	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月20日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月21日～平成27年9月18日)	10,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	656,400	2,497,229,150
提出日現在の未行使割合(%)	93.4	87.5

(注) 1 取得自己株式は、受渡日基準で記載しております。

2 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式は記載しておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29,737	81,002,637
当期間における取得自己株式	4,465	15,693,792

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	1,116	2,815,829	92	314,548
保有自己株式数	21,101,354	-	21,762,127	-

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議により取得した株式、単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、成長の持続、健全性の確保及び収益性と資本効率の向上を基軸に、グループ全体としての企業価値を拡大させ、会社の業績に応じた適切な株主還元を実施することにより、株主の皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

これを踏まえ、当社では、1株当たりの配当水準の安定性を維持することを基本としつつ、収益力を高めることによって増配基調を目指し、中期的にグループコア利益の50%相当額を目処に配当と自己株式の取得により利益還元を行うことを基本方針としております。

また、毎期の配当の回数に関する方針は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。なお、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては1株当たり36円とし、年間配当金は中間配当金29円と合わせて1株につき65円といたしました。

内部留保資金につきましては、担保力の増強を図るとともに、事業環境の変化に備えるべく、経営基盤の強化に向け有効投資してまいります。

なお、資本効率の向上と株主の皆さまへの利益還元を目的として、当事業年度に市場買付により7,689,700株の自己株式の取得（取得価額19,996百万円）を実施いたしました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月19日 取締役会決議	17,862	29
平成27年6月22日 定時株主総会決議	22,038	36

(注) グループコア利益は、当社グループ全体の経常的な収益力を示す当社独自の指標であり、連結当期純利益を基礎に、長期保有目的の株式売却損益等の臨時的な損益を控除するなどの加減算を行うことにより算出しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,832	2,040	2,205	3,165	3,547
最低(円)	1,582	1,382	1,144	1,921	2,084

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	平成26年 11月	平成26年 12月	平成27年 1月	平成27年 2月	平成27年 3月
最高(円)	2,393	2,776	2,964	2,958	3,326	3,547
最低(円)	2,084	2,420	2,748	2,642	2,832	3,260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

(平成27年6月22日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 会長執行役員 (代表取締役)	-	鈴木久仁	昭和25年 9月15日生	昭和48年4月 大東京火災海上保険株式会社入社 平成12年4月 同社執行役員統合推進室長 平成13年4月 あいおい損害保険株式会社執行役員経営企画部長 平成14年4月 同社常務執行役員 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年5月 あいおい生命保険株式会社専務執行役員 平成15年6月 同社取締役副社長 平成16年3月 あいおい損害保険株式会社専務執行役員 平成16年6月 同社専務取締役 平成20年6月 同社取締役専務執行役員 平成22年4月 同社取締役社長 当社取締役執行役員 平成22年10月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役社長(現職) 平成26年6月 当社取締役会長 会長執行役員(現職)	(注)3	35,170
取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)	-	柄澤康喜	昭和25年 10月27日生	昭和50年4月 住友海上火災保険株式会社入社 平成16年4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員経営企画部長 平成17年6月 同社取締役執行役員経営企画部長 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 平成20年4月 同社取締役専務執行役員 当社取締役 平成21年4月 取締役専務執行役員 平成22年4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役社長 社長執行役員(現職) 当社取締役執行役員 平成26年6月 取締役社長 社長執行役員(現職)	(注)3	24,600
取締役 執行役員 (代表取締役)	-	江頭敏明	昭和23年 11月30日生	昭和47年4月 大正海上火災保険株式会社入社 平成13年10月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員火災新種保険部長 平成14年6月 同社執行役員中国本部長 平成15年6月 同社常務執行役員中国本部長 平成16年4月 同社常務執行役員神奈川静岡本部長 平成18年4月 同社共同最高経営責任者 平成18年6月 同社取締役社長共同最高経営責任者 平成18年8月 同社取締役社長最高経営責任者 平成18年9月 同社取締役社長 社長執行役員 平成20年4月 当社取締役社長 平成21年4月 取締役社長 社長執行役員 平成22年4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役会長 会長執行役員(現職) 平成26年6月 当社取締役執行役員(現職)	(注)3	29,600
取締役 執行役員 (代表取締役)	-	土屋光弘	昭和30年 6月1日生	昭和55年4月 大東京火災海上保険株式会社入社 平成21年4月 あいおい損害保険株式会社執行役員営業企画部長 平成22年4月 当社執行役員 平成22年10月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員営業企画部長 平成23年4月 同社常務執行役員営業企画部長 平成23年6月 同社取締役常務執行役員 当社取締役執行役員(現職) 平成25年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役専務執行役員 平成26年4月 同社取締役 副社長執行役員地域営業推進本部長(現職)	(注)3	12,990

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 副社長執行役員	-	藤本 進	昭和23年 12月5日生	昭和47年4月 大蔵省入省 平成10年6月 同省横浜税関長 平成11年7月 同省大臣官房審議官 平成14年7月 欧州復興開発銀行理事 平成17年8月 三井住友海上火災保険株式会社顧問 平成19年6月 同社取締役 平成20年4月 同社取締役常務執行役員 当社取締役 平成21年4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役専務執行役員 当社取締役専務執行役員 平成23年4月 三井住友海上火災保険株式会社専務執行役員 平成26年4月 同社副社長執行役員 同社取締役 副社長執行役員(現職)	(注)3	30,000
取締役 専務執行役員	-	藤井 史朗	昭和31年 9月29日生	昭和54年4月 大正海上火災保険株式会社入社 平成20年4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 経営企画部長 平成21年4月 同社取締役執行役員経営企画部長 平成22年4月 同社常務執行役員損害サポート本部長 当社執行役員 平成24年4月 三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員 東京本部長 平成26年4月 当社専務執行役員 平成26年6月 取締役専務執行役員(現職)	(注)3	24,315
取締役 執行役員	-	金杉 恭三	昭和31年 5月29日生	昭和54年4月 大東京火災海上保険株式会社入社 平成20年4月 あいおい損害保険株式会社常務役員人事 企画部長 平成21年4月 同社執行役員 平成23年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 常務執行役員 当社執行役員 平成24年4月 同社執行役員 平成24年6月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 取締役常務執行役員 平成25年4月 同社取締役専務執行役員(現職) 平成26年6月 当社取締役執行役員(現職)	(注)3	17,108
取締役 執行役員	-	宇井 純一	昭和27年 5月20日生	昭和50年4月 住友海上火災保険株式会社入社 平成18年4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 四国本部長 平成20年4月 同社常務執行役員関東甲信越本部長 平成22年4月 同社専務執行役員東京本部長兼金融公務 営業推進本部長 平成24年4月 同社取締役専務執行役員金融公務営業 推進本部長 平成25年4月 同社取締役 副社長執行役員金融公務 営業推進本部長 平成26年4月 同社取締役 副社長執行役員(現職) 当社執行役員 平成26年6月 取締役執行役員(現職)	(注)3	26,025

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	-	渡 邊 顯	昭和22年 2月16日生	昭和48年4月 昭和57年4月 平成元年4月 平成22年4月	弁護士登録 銀座法律事務所(現阿部・井窪・片山法律事務所) 弁護士 渡邊顯法律事務所 弁護士 成和共同法律事務所(現成和明哲法律事務所) 弁護士(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	1,100
取締役	-	角 田 大 憲	昭和42年 1月29日生	平成6年4月 平成15年3月 平成20年4月 平成22年4月	弁護士登録 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所) 弁護士 中村・角田法律事務所(現中村・角田・松本法律事務所) 弁護士(現職) 当社監査役 取締役(現職)	(注)3	-
取締役	-	小 川 是	昭和15年 2月26日生	昭和37年4月 平成7年5月 平成8年1月 平成13年6月 平成17年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	大蔵省入省 国税庁長官 大蔵事務次官 日本たばこ産業株式会社取締役会長 株式会社横浜銀行頭取 同行取締役会長 当社取締役(現職) 株式会社横浜銀行特別顧問(現職)	(注)3	5,000
取締役	-	松 永 真 理	昭和29年 11月13日生	昭和52年4月 昭和61年7月 昭和63年7月 平成9年7月 平成12年4月 平成24年6月	株式会社日本リクルートセンター(現株式会社リクルートホールディングス)入社 同社「就職ジャーナル」編集長 同社「とらばーゆ」編集長 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社(現株式会社NTTドコモ)ゲートウェイビジネス部企画室長 株式会社松永真理事務所取締役社長 当社取締役(現職)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	吉 野 二 良	昭和29年 8月24日生	昭和53年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	大東京火災海上保険株式会社入社 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 執行役員千葉本部長 同社常務執行役員地域営業推進本部長 当社執行役員 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 常務執行役員 当社監査役(現職)	(注)4	8,290
監査役 (常勤)	-	三 浦 浩	昭和31年 9月21日生	昭和54年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	大正海上火災保険株式会社入社 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 財務企画部長 同社常務執行役員金融サービス本部長 当社執行役員 三井住友海上火災保険株式会社取締役常 務執行役員金融サービス本部長 同社特別顧問 当社監査役(現職)	(注)5	16,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	-	安田 莊助	昭和18年 12月15日生	昭和54年4月 公認会計士登録 昭和55年6月 安田莊助税理士事務所代表 昭和58年2月 東京赤坂公認会計士共同事務所代表 平成5年7月 東京赤坂監査法人代表社員 平成11年10月 東京北斗監査法人(現仰星監査法人)理事長代表社員 平成13年9月 日本プライムリアルティ投資法人監督役員(現職) 平成17年6月 三井住友海上火災保険株式会社監査役 平成20年1月 仰星監査法人代表社員 平成20年4月 当社監査役(現職) 平成21年1月 仰星監査法人特別顧問(現職) 仰星税理士法人代表社員(現職)	(注)6	4,300
監査役	-	野村 晋右	昭和20年 6月13日生	昭和45年4月 弁護士登録 柳田法律事務所(現柳田国際法律事務所)弁護士 平成18年6月 三井住友海上火災保険株式会社監査役 平成21年6月 野村綜合法律事務所弁護士(現職) 平成22年4月 当社監査役(現職)	(注)4	6,800
監査役	-	手塚 裕之	昭和36年 5月8日生	昭和61年4月 弁護士登録 西村眞田法律事務所(現西村あさひ法律事務所)弁護士(現職) 平成19年6月 ニッセイ同和損害保険株式会社監査役 平成22年4月 当社監査役(現職)	(注)4	-
計						241,698

- (注) 1 取締役渡邊 顯、角田大憲、小川 是及び松永真理は、社外取締役であります。
- 2 監査役安田莊助、野村晋右及び手塚裕之は、社外監査役であります。
- 3 平成27年6月22日付の定時株主総会での選任後平成27年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成25年6月26日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成27年6月22日付の定時株主総会での選任後平成30年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成24年6月26日付の定時株主総会での選任後平成27年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、グループの事業を統括する持株会社として、「経営理念（ミッション）」の下、経営資源の効率的な活用と適切なリスク管理を通じ、グループの長期的な安定と持続的成長を実現するため、全てのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための経営体制を構築し、企業価値の向上に努めております。そのため、グループの全役職員が業務のあらゆる局面で重視すべき「MS & ADインシュアランスグループの経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）」を策定し、当社及びグループ会社の全役職員へ浸透させるよう努めるとともに、グループ中期経営計画において、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を経営の重要課題として位置づけ、計画の推進に積極的に取り組んでおります。

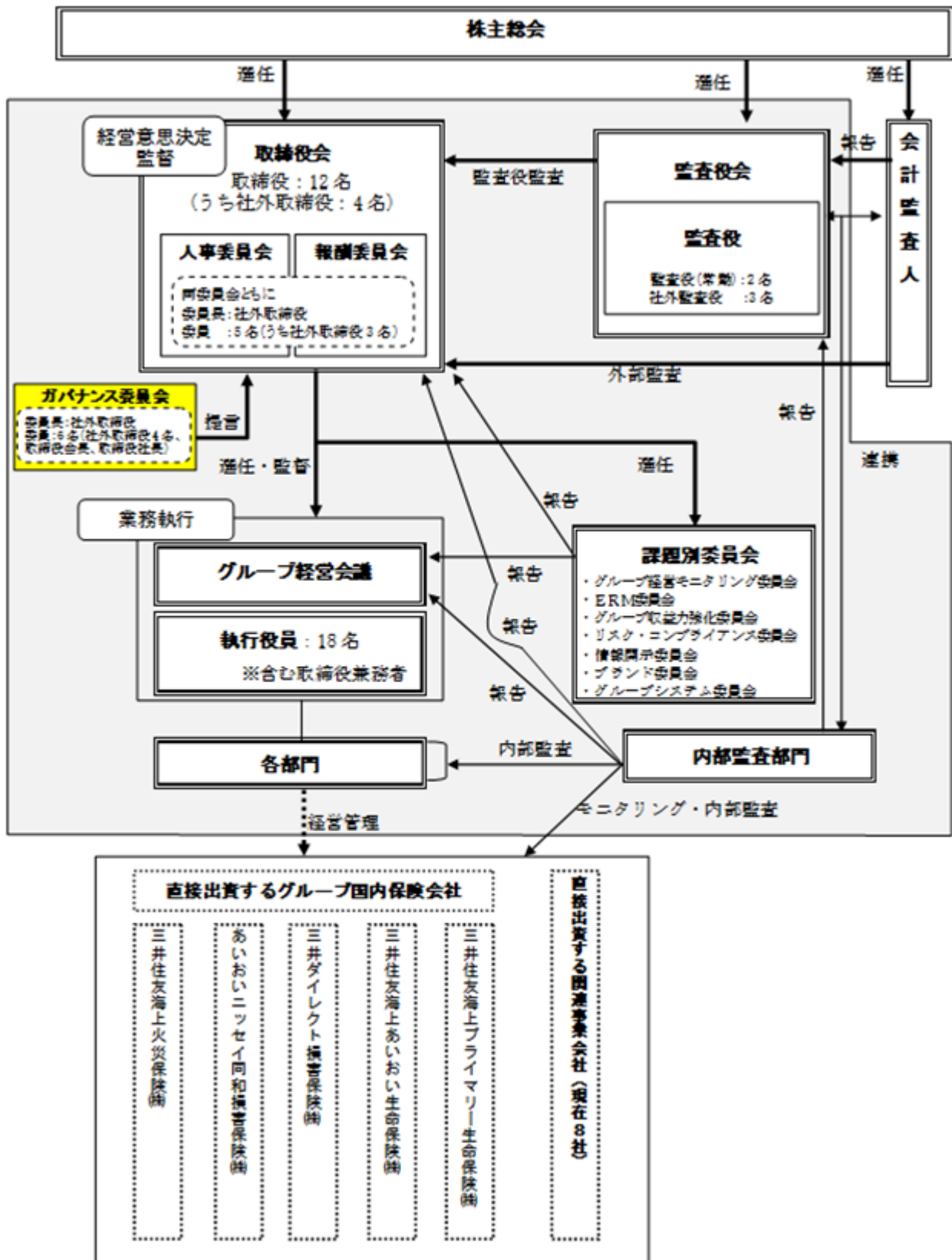
会社の機関

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社として、取締役会が適切に監督機能を発揮するとともに、独任制の監査役が適切に監査機能を発揮するものとし、双方の機能の強化、積極的な情報開示等を通じ、ガバナンスの向上に取り組んでおります。取締役会の内部委員会である「人事委員会」及び「報酬委員会」（委員会の過半数及び委員長は社外取締役）並びに「ガバナンス委員会」（社外取締役全員と取締役会長・取締役社長で構成）を設置し、実効性と透明性の高いコーポレート・ガバナンス態勢を構築しております。

また、取締役会は、執行役員を選任するとともに、その遂行すべき職務権限を明確にすることにより、取締役会による「経営意思決定、監督機能」と執行役員による「業務執行機能」の分離を図っております。

□ 当社の経営体制（平成27年6月22日現在）



八 各機関の内容

a 取締役会

- (a) 取締役会は、法令・定款に定める事項のほか、グループの経営方針、経営戦略、資本政策等、グループ経営戦略上重要な事項及び会社経営上の重要な事項の論議・決定を行うとともに、取締役、執行役員の職務の執行を監督します。
- (b) 取締役会では、リスク・リターン・資本をバランスよくコントロールしたリスク選好に基づいて経営資源の配分を行い、健全性を基盤に「成長の持続」と「収益性・資本効率の向上」を実現し、中長期的な企業価値の拡大を目指します。
- (c) 取締役12名（男性11名、女性1名）のうち3分の1に相当する4名の社外取締役を選任することで、経営から独立した社外人材の視点を取り入れて監視・監督機能を強化し、透明性の高い経営を行っております。
- (d) 取締役会の内部委員会
- ・人事委員会
当社の取締役・監査役・執行役員の候補者及び当社が直接出資するグループ国内保険会社の取締役・監査役の選任等の重要な人事事項について審議し、取締役会に助言します。
 - ・報酬委員会
当社の取締役・執行役員の報酬及び当社が直接出資するグループ国内保険会社の役員報酬体系等について取締役会に助言します。報酬委員会がその機能を十分に発揮するため、当社は、報酬委員会メンバーである社外取締役の所属企業（又は法人）との間で取締役又は監査役の相互兼任を行っておりません。
 - (e) ガバナンス委員会
委員長を社外取締役の互選により選任し、コーポレート・ガバナンスの状況や方針・態勢に関する事項について、社外取締役全員と取締役会長・取締役社長が協議し、必要に応じ取締役会に提言を行うことを目的とする「ガバナンス委員会」を設置しております。

b 監査役・監査役会

- (a) 監査役
各監査役は、業務及び財産の調査権限等法令に基づく権限を適切に行使し、監査役会で定めた監査の方針・計画等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、社内各部の調査、子会社の調査等により、取締役の職務の執行を監査します。
- (b) 監査役会
監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外監査役）3名の5名（男性5名）で構成されております。監査役会は、監査役からの職務の遂行の状況の報告や役員からの監査に関する重要な事項についての報告を受けるとともに、監査の方針及び監査計画等を決定します。

c グループ経営会議

経営方針、経営戦略、会社及びグループの経営に関する重要な事項について協議するとともに、執行役員による決裁事項について、グループ経営会議規程に基づき、報告を受けることにより、具体的な業務執行のモニタリングを行っております。

d その他の機関

業務執行にかかる会社経営上の重要事項に関する協議及び関連部門の意見の相互調整を図ることを目的に、課題別委員会を設置しております。委員会の協議結果は、必要に応じて担当役員が取りまとめ、取締役会、グループ経営会議等に報告しております。課題別委員会は以下のとおりであります。

- ・グループ経営モニタリング委員会（事前モニタリング：原則月2回、事後モニタリング：原則月1回）
当社が直接出資するグループ国内保険会社の取締役会及び経営会議等の付議事項について報告を受け、当社への承認・報告事項の確認、グループ会社の財務の健全性、リスク管理及び業務の適切性の確認を行っております。
- ・ERM委員会（原則年4回）
ERMの経営への活用を促進し、健全性を基盤に「成長の持続」と「収益性・資本効率の向上」を図り企業価値の拡大を実現するため、ERMに係る協議・検証を行っております。
- ・グループ収益力強化委員会（原則年4回）
グループ全体の収益力強化に向け、事業領域ごとに課題認識を共有し、課題の具体的な対応策等の方向性やその進捗状況の確認を行っております。
- ・リスク・コンプライアンス委員会（原則年4回）
グループのリスク管理状況・コンプライアンス態勢のモニタリング及びこれらの重要事項の協議・調整等を行っております。

- ・情報開示委員会（原則年4回）
財務情報をはじめとする当社グループの企業情報を適正に開示できるよう、業務プロセスを検証し、内部統制の有効性評価を行っております。
- ・ブランド委員会（原則年2回）
グループ全体のブランド戦略の方針・計画に関する協議・調整及び進捗管理を行っております。
- ・グループシステム委員会（原則月1回）
グループのIT戦略やシステムリスク管理態勢、グループ各社に跨る大規模システム開発等に関する協議・調整及び進捗管理を行っております。

内部統制システムに関する基本的な考え方

会社法及び会社法施行規則（平成27年5月1日施行）に基づき決定した「MS & ADインシュアランスグループ 内部統制システムに関する基本方針」の概要は以下のとおりであり、本方針に基づき体制を整備しております。

- イ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
直接出資会社との間で締結する経営管理契約に基づき、グループの基本方針について遵守を求めるとともに、以下aからdの内容を含めた業務の適性を確保するための体制を整備する。また、原則として、直接出資会社の子会社（会社法及び保険業法上の子会社）については、経営管理契約に基づき、直接出資会社が適切に経営管理を行う。
- a 直接出資会社の取締役の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制
直接出資会社の重要事項について、当社の承認又は当社への報告を求める。
 - b 直接出資会社の取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制(下記ロ)
 - c 直接出資会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(下記ハ)
 - d 直接出資会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制(下記二)
- ロ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a 迅速な意思決定と適切なモニタリングを両立させるため、執行役員制度を導入するとともに社外取締役を選任し、取締役の員数を15名以内とする。
 - b 当社の取締役会は、取締役及び執行役員の職務執行が適正かつ効率的に行われるよう、組織・職務権限規程等を制定し、遂行すべき職務及び職務権限を明確にする。
 - c 当社の取締役会は、グループ経営計画を策定し、当社及びグループ会社の全役職員にその浸透を図るとともに、その実現に向け、事業分野別の目標数値を設定、適切な経営資源の配分を行う。
 - d 当社の執行役員は、当社及び直接出資会社の業務執行状況（業績概況を含む）を取締役に報告する。当社の取締役会は、報告内容を踏まえ、必要に応じて、目標の修正又は経営資源の追加配分等の対応を行う。
- ハ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a 当社及びグループ会社は、当社の取締役会が策定する「MS & ADインシュアランス グループ コンプライアンス基本方針」に従い、全役職員に対しコンプライアンス意識の徹底に取り組み、法令や社内ルール等を遵守し、高い倫理観に基づいた事業活動を行う。また、反社会的勢力排除のための体制整備に取り組み、全役職員に反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、不当、不正な要求に応じない旨を徹底する。
 - b 当社及びグループ会社におけるコンプライアンスの推進・徹底を図るため、コンプライアンス統括部門等の組織・体制を整備し、グループ全体のコンプライアンス推進状況を定期的に取締役会に報告する。また、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進状況のモニタリングを行い、同委員会で確認された課題について必要な措置を講じる。なお、組織又は個人による違法・不正・反倫理的行為について、全役職員が社内及び社外の窓口に直接通報できるグループ内部通報制度を設ける。
- 二 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（統合リスク管理体制）
- a 「MS & ADインシュアランス グループ リスク管理基本方針」に従い、当社及びグループ会社で基本的な考え方を共有するとともに、統合リスク管理を適切に行うため、リスク管理部門等の組織・体制を整備し、グループ全体のリスク及びリスク管理状況を定期的に取締役会に報告する。また、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク及びリスク管理状況のモニタリングを行い、同委員会における協議結果（統合リスク管理（定量）確認結果を含む）に基づきリスクの回避・削減等の必要な措置を講じる。
 - b グループ会社の危機管理・事業継続態勢の整備・運営状況を確認するとともに、グループ全体の危機管理・事業継続態勢の実効性向上に努める。
- ホ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 「MS & ADインシュアランス グループ 情報開示統制基本方針」に従い、財務情報その他グループに関する情報を適時かつ適正に開示するための体制を整備する。情報開示委員会は、当社及びグループ会社における「財務報告に係る内部統制」の整備・運用状況並びに情報開示統制の有効性を検証する。また、監査役のうち最低1名は経理又は財務に関して十分な知識を有する者を選任する。
- ヘ 内部監査の実効性を確保するための体制
- 「MS & ADインシュアランス グループ 内部監査基本方針」に従い、グループ全ての業務活動を対象として内部監査体制を整備し、効率的かつ実効性のある内部監査を実行する。当社の内部監査部門は、当社及びグループ国内保険会社等が実施した内部監査の結果等のうち重要な事項、被監査部門における改善状況等を当社の取締役会に報告する。
- ト 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 文書管理規程に従い、取締役及び執行役員の職務の執行に係る文書その他の情報を適切に保存及び管理する。また、取締役及び監査役は、これらの情報を常時閲覧できるものとする。
- チ 監査役監査の実効性を確保するための体制
- a 監査役は、職務を補助すべき使用人、当該使用人の独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制
監査役は、職務を補助するため、監査役室を設け専任の職員を置く。監査役室の組織変更、上記職員の人事異動及び懲戒処分を行うにあたっては監査役会の同意を得るほか、人事考課についても監査役会が定める監査役と協議のうえ行う。
 - b 監査役への報告に関する体制

取締役及び執行役員は、法令に定める事項のほか、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果、内部通報制度における通報状況及び内容を、監査役会との協議により定める方法により、遅滞なく監査役会に報告する。また、当社及びグループ会社の役職員は、経営上重大な違法・不正・反倫理的行為について、監査役に直接内部通報することができるものとする。当社及びグループ会社は、これらの報告を実施した役職員について、当該報告を実施したことを理由として不利な取扱いを行わない。

c その他

監査役は、グループ経営会議等の重要な会議に出席する。また、取締役会長、取締役社長及び代表取締役は、監査役会と定期的に意見交換を行い、内部監査部門は監査役の監査に協力する。当社は、監査役から会社法第388条に基づく費用の請求等を受けた場合、同条に従い手続きを行う。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役会が策定した「MS & ADインシュアランス グループ 内部監査基本方針」に基づき、グループ全ての業務活動を対象として内部監査体制を整備し、効率的かつ実効性のある内部監査を行っております。なお、当社の平成27年度期首における監査部の要員は85名であります。

また、監査役は、監査役会で定めた監査の方針・計画等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席、社内各部の調査、子会社の調査等により、取締役の職務の執行について監査しております。監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外監査役）3名の5名（男性5名）で構成されております。なお、社外監査役については、法律、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役の監査業務をサポートするため監査役室を設置し、専任スタッフを配置しております。

イ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人との定例の連絡会において、監査計画、監査実施状況、監査結果等に関して、会計監査人から報告・説明を受けております。また、必要に応じ会計監査上の諸問題について意見交換を行っております。

また、監査役は、監査活動において知り得た情報のうち、会計監査人の参考となる情報を提供する等、会計監査人との情報共有に努めております。

ロ 内部監査部門と監査役（及び取締役）の連携状況

内部監査部門長（監査部長）は取締役会にオブザーバーとして出席し、取締役・監査役と情報の共有化を図るとともに、常勤監査役との定例の連絡会や社外役員との意見交換会を実施し、内部監査計画、内部監査の実施状況等について意見交換を行っております。

また、内部監査部門による監査結果は、全件監査役に報告されております。

ハ 会計監査人と内部監査部門の連携状況

会計監査人と内部監査部門は、必要に応じて情報共有を行い、適切な監査を行うための連携強化に努めております。

ニ 内部統制部門との関係

監査役及び内部監査部門は、「MS & ADインシュアランス グループ 内部統制システムに関する基本方針」やその運用状況を踏まえ、内部統制部門に対する監査を行っております。内部統制部門は監査結果を踏まえ、内部統制の強化に向けた取組みを進めております。

会計監査の状況

有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、高橋勉氏、安藤通教氏及び田嶋俊朗氏が監査業務を執行しております。また、監査業務に係る補助者の人数は、公認会計士14名、その他20名であります。

社外取締役及び社外監査役に関する事項

イ 社外取締役及び社外監査役の員数及び人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社では、社外取締役4名と社外監査役3名を選任しております。各社外役員につきまして、当社との間に一般株主と利益相反が生じるおそれがある人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、当社は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届出を行っております。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに独立性

社外役員は、取締役会の監視・監督機能の強化、透明性の高い経営の確保に寄与しております。また、社外役員からの法律及び会計等の専門家としての知識や経験に基づくアドバイスを受けることで、重要な業務執行の決定を適切に行うことが可能となる体制を確保することができます。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任する際の当社からの独立性判断基準は以下のとおりであり、以下に該当しない者を選任することとしております。

- a 当社又は当社の子会社の業務執行者
 - b 当社の子会社の取締役又は監査役
 - c 当社を主要な取引先とする者（その直近事業年度における年間連結売上高の2%以上の支払いを当社又は当社の子会社から受けた者）又はその業務執行者
 - d 当社の主要な取引先（当社の直近事業年度における連結元受正味収入保険料（除く積立保険料）の2%以上の支払いを当社の子会社に対して行った者）又はその業務執行者
 - e 当社の上位10位以内の株主（当該株主が法人である場合は当該法人の業務執行者）
 - f 当社又は当社の子会社が取締役を派遣している会社の業務執行者
 - g 当社又は当社の子会社から役員報酬以外に過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
 - h 過去5年間ににおいて上記bからgのいずれかに該当していた者
 - i 過去に当社又は当社の子会社の業務執行者であった者
 - j 上記aからiまでに掲げる者の配偶者又は二親等内の親族
- ハ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部監査や監査役監査及び会計監査の結果、内部統制の状況について取締役会で報告を受けております。

社外監査役は、上記の報告を同様に受けているほか、上記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、会計監査人と連携しております。

責任限定契約の締結

氏名		責任限定契約の内容の概要
社外取締役	渡邊 顯 角田 大憲 小川 是 松永 真理	当社は各氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額となります。
社外監査役	安田 莊助 野村 晋右 手塚 裕之	

会計監査人について、該当事項はありません。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位：百万円)

役員区分	員数	報酬等の総額
取締役（社外取締役を除く）	12名	251
監査役（社外監査役を除く）	2名	51
社外役員	7名	73

(注) 報酬等はすべて基本報酬であります。

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額 (百万円)
柄澤 康喜	取締役	提出会社	104
	取締役	三井住友海上火災 保険株式会社	
江頭 敏明	取締役	提出会社	104
	取締役	三井住友海上火災 保険株式会社	

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

各取締役の報酬等の額については、株主総会の決議により定めた金額の範囲内で、業績向上に向けたインセンティブとしての機能、長期的な企業利益・企業価値への貢献、グローバル企業として競争力のある報酬水準等を勘案のうえ、透明性を確保するため社外役員が過半数を占める報酬委員会における審議を経たうえで取締役会の決議により決定することとしております。各監査役の報酬等の額については、株主総会の決議により定めた金額の範囲内で、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役の報酬等の内容及び水準等を考慮し、監査役の協議により決定することとしております。

なお、株主総会の決議により、取締役の報酬は年額5億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）（うち社外取締役年額6,000万円以内。）、監査役の報酬は年額1億1,000万円以内とする旨を定めております。

株式の保有状況

イ 最大保有会社

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である三井住友海上火災保険株式会社については、次のとおりであります。

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額合計
1,680銘柄 2,253,641百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
トヨタ自動車株式会社	66,063,595	384,886	総合的な取引関係の維持・強化を目的とする戦略投資
本田技研工業株式会社	25,739,700	93,538	
株式会社デンソー	10,603,600	52,466	
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	12,251,700	48,320	
伊藤忠商事株式会社	37,750,000	45,526	
三井不動産株式会社	12,727,000	40,077	
三井物産株式会社	24,726,000	36,075	
住友商事株式会社	27,227,840	35,750	
住友不動産株式会社	6,738,000	27,234	
パナソニック株式会社	20,105,000	23,583	
株式会社村田製作所	2,415,924	23,519	
富士フイルムホールディングス株式会社	7,310,300	20,256	
マツダ株式会社	40,683,000	18,632	
株式会社豊田自動織機	3,741,900	18,559	
東日本旅客鉄道株式会社	2,350,000	17,874	
ダイキン工業株式会社	2,962,000	17,126	
株式会社東芝	36,952,000	16,148	
アイシン精機株式会社	4,250,000	15,831	
豊田通商株式会社	6,000,000	15,720	
株式会社商船三井	38,164,000	15,341	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	17,283,798	14,967	
富士重工業株式会社	4,797,520	13,394	
東海旅客鉄道株式会社	1,000,000	12,060	
東レ株式会社	17,638,900	12,029	
武田薬品工業株式会社	2,250,000	11,007	
ヤマハ株式会社	8,008,900	10,643	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一三共株式会社	6,082,378	10,571	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
新日鐵住金株式会社	36,620,300	10,326	
株式会社小松製作所	4,811,000	10,285	
株式会社静岡銀行	10,197,000	10,268	
株式会社資生堂	5,600,000	10,169	
アサヒグループホールディングス株式会社	3,331,404	9,624	
旭化成株式会社	13,275,000	9,319	
日本たばこ産業株式会社	2,800,000	9,072	
東ソー株式会社	20,499,000	8,158	
シャープ株式会社	24,658,022	7,742	
テイ・エス テック株式会社	2,451,800	7,674	
大和ハウス工業株式会社	4,178,000	7,315	
住友金属鉱山株式会社	5,400,000	6,998	
小田急電鉄株式会社	7,760,000	6,898	
株式会社足利ホールディングス	15,000,000	6,885	
A N Aホールディングス株式会社	30,770,000	6,861	
株式会社I H I	15,588,000	6,765	
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	5,299,805	6,751	
China Pacific Insurance Group Company Limited	17,991,000	6,613	
株式会社カネカ	10,524,000	6,588	
株式会社ブリヂストン	1,775,700	6,499	
いすゞ自動車株式会社	10,296,000	6,105	
日野自動車株式会社	3,945,402	6,040	
エーザイ株式会社	1,493,790	6,002	
凸版印刷株式会社	7,882,000	5,824	
ヤマハ発動機株式会社	3,512,400	5,777	
東洋製罐グループホールディングス株式会 社	3,441,700	5,768	
塩野義製薬株式会社	2,884,000	5,517	
株式会社ダイセル	6,303,000	5,332	
ダイハツ工業株式会社	2,877,000	5,244	
大東建託株式会社	542,000	5,176	
任天堂株式会社	422,000	5,173	
西日本旅客鉄道株式会社	1,200,000	5,056	
J Xホールディングス株式会社	10,091,839	5,015	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社横浜銀行	9,738,000	5,015	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
日本電気株式会社	15,448,000	4,897	
株式会社岡村製作所	5,295,615	4,787	
京王電鉄株式会社	6,554,373	4,712	
近畿日本鉄道株式会社	12,735,000	4,673	
ソニー株式会社	2,282,500	4,501	
アルプス電気株式会社	3,596,400	4,427	
株式会社千葉銀行	6,940,000	4,413	
株式会社京葉銀行	10,018,000	4,407	
住友電気工業株式会社	2,849,605	4,376	
V Tホールディングス株式会社	7,662,000	4,359	
王子ホールディングス株式会社	9,384,793	4,335	
スルガ銀行株式会社	2,340,008	4,254	
住友化学株式会社	11,056,000	4,212	
日揮株式会社	1,166,000	4,185	
三井化学株式会社	16,403,215	4,150	
株式会社シマノ	400,000	4,148	
株式会社日本製鋼所	8,824,000	4,085	
スタンレー電気株式会社	1,709,200	3,915	
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会 社	2,000,908	3,887	
日本航空株式会社	744,300	3,781	
長瀬産業株式会社	2,951,000	3,762	
アステラス製薬株式会社	3,000,000	3,672	
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	8,358,000	3,543	
株式会社クラレ	3,000,000	3,540	
コスモ石油株式会社	18,878,000	3,530	
中外製薬株式会社	1,338,200	3,526	
カシオ計算機株式会社	2,885,500	3,523	
株式会社L I X I Lグループ	1,235,455	3,516	
レンゴー株式会社	6,305,000	3,492	
株式会社京都銀行	4,041,000	3,442	
阪急阪神ホールディングス株式会社	6,104,000	3,430	
日本製粉株式会社	6,009,000	3,395	
株式会社住友倉庫	6,634,000	3,336	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ATグループ	1,793,203	3,335	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
アンリツ株式会社	2,668,000	3,161	
株式会社伊予銀行	3,123,000	3,079	
株式会社七十七銀行	6,400,000	2,969	
株式会社八十二銀行	5,009,546	2,940	
名古屋鉄道株式会社	9,316,541	2,888	
株式会社ジェイテクト	1,881,700	2,886	
三井倉庫株式会社	7,005,000	2,886	
株式会社広島銀行	6,631,000	2,857	
株式会社北洋銀行	6,805,000	2,851	
京成電鉄株式会社	3,179,500	2,845	
三井造船株式会社	13,035,000	2,841	
三菱鉛筆株式会社	951,500	2,815	
九州電力株式会社	2,200,000	2,776	
関西電力株式会社	2,600,000	2,753	
住友林業株式会社	2,649,900	2,747	
丸一鋼管株式会社	1,000,000	2,669	
株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,864,000	2,660	
住友重機械工業株式会社	6,337,400	2,655	
株式会社丸井グループ	3,000,000	2,655	
大日本住友製薬株式会社	1,574,000	2,581	
積水化学工業株式会社	2,400,000	2,575	
株式会社日清製粉グループ本社	2,265,450	2,569	
株式会社日本取引所グループ	1,009,500	2,541	
株式会社北國銀行	7,026,000	2,536	
株式会社オリエンタルランド	160,000	2,512	
相鉄ホールディングス株式会社	6,629,000	2,505	
株式会社群馬銀行	4,369,000	2,455	
日本製紙株式会社	1,261,911	2,454	
電気化学工業株式会社	6,916,000	2,448	
株式会社 日本触媒	2,000,350	2,438	
株式会社中国銀行	1,750,000	2,408	
キッコーマン株式会社	1,231,000	2,396	
大同特殊鋼株式会社	4,628,549	2,388	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
江崎グリコ株式会社	1,689,000	2,308	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
豊田合成株式会社	1,162,700	2,300	
日本電産株式会社	366,376	2,300	
東洋ゴム工業株式会社	3,123,000	2,282	
住友ゴム工業株式会社	1,734,354	2,278	
株式会社フジクラ	4,824,000	2,276	
大正製薬ホールディングス株式会社	271,500	2,256	
日機装株式会社	1,966,000	2,253	
富士急行株式会社	2,061,701	2,187	
株式会社 高島屋	2,221,000	2,149	
株式会社第四銀行	5,665,000	2,147	
株式会社 ファーストリテイリング	56,200	2,103	
株式会社トプコン	1,203,800	2,036	
総合警備保障株式会社	935,500	2,024	
株式会社明電舎	4,377,000	2,000	
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	10,058,819	1,991	
東邦瓦斯株式会社	3,524,594	1,980	
東北電力株式会社	1,860,100	1,979	
日本郵船株式会社	6,549,000	1,964	
大和工業株式会社	606,300	1,961	
日本精機株式会社	1,082,000	1,906	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	430,396	1,897	
日本梱包運輸倉庫株式会社	1,034,100	1,881	
兼松株式会社	11,613,000	1,858	
東京急行電鉄株式会社	2,934,211	1,851	
株式会社名古屋銀行	4,497,450	1,812	
太平洋セメント株式会社	4,821,000	1,793	
セイノーホールディングス株式会社	1,724,377	1,695	
株式会社山口フィナンシャルグループ	1,786,000	1,660	
日本碍子株式会社	770,636	1,656	
エア・ウォーター株式会社	1,135,000	1,620	
東急不動産ホールディングス株式会社	2,090,500	1,609	
C K D株式会社	1,610,568	1,584	
宇部興産株式会社	8,292,000	1,575	
株式会社西日本シティ銀行	6,776,000	1,572	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社大和証券グループ本社	1,719,000	1,543	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
西日本鉄道株式会社	3,887,000	1,515	
東洋インキSCホールディングス株式会社	3,629,000	1,513	
株式会社ローソン	207,100	1,511	
NSユニテッド海運株式会社	5,860,000	1,435	
株式会社山陰合同銀行	2,017,000	1,407	
オリックス株式会社	963,000	1,399	
日産自動車株式会社	1,500,000	1,380	
ニチアス株式会社	1,995,625	1,321	
山崎製パン株式会社	1,041,000	1,272	
オーエスジー株式会社	708,000	1,267	
株式会社東日本銀行	4,974,000	1,263	
東京瓦斯株式会社	2,394,000	1,254	
コカ・コーライーストジャパン株式会社	482,769	1,250	
三井製糖株式会社	3,154,000	1,242	
第一中央汽船株式会社	13,054,000	1,214	
株式会社極洋	4,501,000	1,179	
日本電信電話株式会社	209,100	1,174	
株式会社阿波銀行	2,111,000	1,158	
井関農機株式会社	4,193,000	1,144	
京浜急行電鉄株式会社	1,307,297	1,137	
住友精化株式会社	1,600,000	1,108	
東急建設株式会社	2,500,000	1,092	
株式会社ダイヘン	2,636,000	1,083	
株式会社東京都民銀行	992,898	1,061	
住友ベークライト株式会社	2,637,000	1,046	
川崎汽船株式会社	4,685,000	1,044	
名港海運株式会社	1,038,114	1,038	
明治海運株式会社	2,500,000	1,035	
飯野海運株式会社	1,991,800	1,029	
株式会社山梨中央銀行	2,208,000	1,028	
国際石油開発帝石株式会社	767,600	1,027	
マックス株式会社	892,000	1,021	
極東開発工業株式会社	678,198	1,009	

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	64,063,595	537,045	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
本田技研工業株式会社	25,739,700	100,462	
株式会社デンソー	10,603,600	58,139	
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	11,051,700	55,844	
三井不動産株式会社	12,727,000	44,919	
株式会社村田製作所	2,415,924	39,947	
三井物産株式会社	24,726,000	39,858	
伊藤忠商事株式会社	30,400,000	39,565	
住友商事株式会社	27,227,840	35,001	
富士フイルムホールディングス株式会社	7,310,300	31,262	
パナソニック株式会社	19,105,000	30,128	
住友不動産株式会社	6,738,000	29,138	
株式会社豊田自動織機	3,741,900	25,744	
ダイキン工業株式会社	2,962,000	23,832	
東日本旅客鉄道株式会社	2,350,000	22,654	
東海旅客鉄道株式会社	1,000,000	21,745	
マツダ株式会社	8,136,600	19,845	
富士重工業株式会社	4,797,520	19,146	
豊田通商株式会社	6,000,000	19,110	
株式会社東芝	36,952,000	18,631	
アイシン精機株式会社	4,250,000	18,530	
東レ株式会社	17,638,900	17,762	
ヤマハ株式会社	8,008,900	16,850	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	17,283,798	16,039	
旭化成株式会社	12,184,000	13,999	
株式会社商船三井	34,164,000	13,938	
武田薬品工業株式会社	2,250,000	13,497	
エーザイ株式会社	1,493,790	12,749	
アサヒグループホールディングス株式会社	3,331,404	12,704	
株式会社資生堂	5,600,000	11,944	
第一三共株式会社	6,082,378	11,599	
塩野義製薬株式会社	2,884,000	11,550	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社小松製作所	4,811,000	11,365	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
新日鐵住金株式会社	36,620,300	11,077	
日本たばこ産業株式会社	2,800,000	10,641	
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	5,299,805	10,536	
アルプス電気株式会社	3,596,400	10,440	
China Pacific Insurance Group Company Limited	17,991,000	10,289	
ヤマハ発動機株式会社	3,512,400	10,192	
東ソー株式会社	16,559,000	10,034	
大和ハウス工業株式会社	4,178,000	9,906	
A N Aホールディングス株式会社	30,770,000	9,901	
小田急電鉄株式会社	7,760,000	9,506	
住友金属鉱山株式会社	5,400,000	9,495	
株式会社ダイセル	6,303,000	9,032	
株式会社カネカ	10,524,000	8,903	
株式会社I H I	15,588,000	8,776	
株式会社静岡銀行	7,197,000	8,636	
いすゞ自動車株式会社	5,148,000	8,223	
テイ・エス テック株式会社	2,451,800	7,956	
株式会社足利ホールディングス	15,000,000	7,575	
西日本旅客鉄道株式会社	1,200,000	7,563	
凸版印刷株式会社	7,882,000	7,298	
大東建託株式会社	542,000	7,276	
株式会社シマノ	400,000	7,152	
株式会社京葉銀行	10,018,000	6,972	
株式会社横浜銀行	9,738,000	6,855	
住友化学株式会社	11,056,000	6,832	
日野自動車株式会社	3,945,402	6,766	
カシオ計算機株式会社	2,885,500	6,576	
三井化学株式会社	16,403,215	6,331	
株式会社千葉銀行	6,940,000	6,121	
東洋製罐グループホールディングス株式会 社	3,441,700	6,064	
株式会社ブリヂストン	1,243,000	5,986	
京王電鉄株式会社	6,325,373	5,964	
アステラス製薬株式会社	3,000,000	5,902	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スルガ銀行株式会社	2,340,008	5,838	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
株式会社オリエンタルランド	640,000	5,820	
シャープ株式会社	24,658,022	5,794	
近畿日本鉄道株式会社	12,735,000	5,616	
日本航空株式会社	1,488,600	5,567	
ジェイ エフ イー ホールディングス株 式会社	2,000,908	5,310	
ダイハツ工業株式会社	2,877,000	5,287	
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	8,358,000	5,173	
株式会社岡村製作所	5,295,615	5,115	
ソニー株式会社	1,597,800	5,096	
株式会社京都銀行	4,041,000	5,087	
中外製薬株式会社	1,338,200	5,065	
住友重機械工業株式会社	6,337,400	4,987	
株式会社クラレ	3,000,000	4,881	
京成電鉄株式会社	3,179,500	4,746	
キッコーマン株式会社	1,231,000	4,696	
JXホールディングス株式会社	10,091,839	4,664	
スタンレー電気株式会社	1,709,200	4,643	
長瀬産業株式会社	2,951,000	4,641	
王子ホールディングス株式会社	9,384,793	4,617	
阪急阪神ホールディングス株式会社	6,104,000	4,535	
住友電気工業株式会社	2,849,605	4,488	
名古屋鉄道株式会社	9,316,541	4,471	
株式会社日本製鋼所	8,824,000	4,456	
株式会社住友倉庫	6,634,000	4,411	
株式会社伊予銀行	3,053,000	4,356	
株式会社七十七銀行	6,400,000	4,352	
株式会社ATグループ	1,793,203	4,326	
株式会社広島銀行	6,631,000	4,296	
三菱鉛筆株式会社	951,500	4,238	
江崎グリコ株式会社	844,500	4,104	
株式会社丸井グループ	3,000,000	4,095	
VTホールディングス株式会社	7,662,000	4,030	
任天堂株式会社	222,000	3,923	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友ゴム工業株式会社	1,734,354	3,846	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
株式会社八十二銀行	4,509,546	3,824	
日本電気株式会社	10,814,000	3,817	
積水化学工業株式会社	2,400,000	3,741	
相鉄ホールディングス株式会社	6,629,000	3,692	
日本製粉株式会社	6,009,000	3,569	
株式会社トプコン	1,203,800	3,548	
株式会社群馬銀行	4,369,000	3,547	
株式会社ジェイテクト	1,881,700	3,530	
株式会社日本触媒	2,000,350	3,526	
株式会社日清製粉グループ本社	2,491,995	3,523	
株式会社LIXILグループ	1,235,455	3,517	
住友林業株式会社	2,649,900	3,479	
東洋ゴム工業株式会社	1,561,500	3,383	
電気化学工業株式会社	6,916,000	3,278	
レンゴー株式会社	6,305,000	3,209	
株式会社中国銀行	1,750,000	3,141	
豊田合成株式会社	1,162,700	3,123	
株式会社北洋銀行	6,805,000	3,089	
関西電力株式会社	2,600,000	2,980	
日本電産株式会社	366,376	2,926	
コスモ石油株式会社	17,678,000	2,863	
丸一鋼管株式会社	1,000,000	2,846	
三井倉庫ホールディングス株式会社	7,005,000	2,830	
日揮株式会社	1,166,000	2,784	
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	10,058,819	2,695	
総合警備保障株式会社	654,900	2,681	
三井造船株式会社	13,035,000	2,672	
株式会社ジーエス・ユアサ コーポレー ション	4,864,000	2,631	
株式会社高島屋	2,221,000	2,623	
株式会社ファーストリテイリング	56,200	2,613	
九州電力株式会社	2,203,180	2,566	
日本精機株式会社	1,082,000	2,562	
株式会社西日本シティ銀行	7,301,268	2,548	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社フジクラ	4,824,000	2,542	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
東北電力株式会社	1,860,100	2,540	
大同特殊鋼株式会社	4,628,549	2,490	
東邦瓦斯株式会社	3,524,594	2,470	
株式会社山口フィナンシャルグループ	1,786,000	2,470	
大正製薬ホールディングス株式会社	271,500	2,427	
株式会社第四銀行	5,665,000	2,396	
富士急行株式会社	2,056,701	2,326	
日本製紙株式会社	1,261,911	2,279	
日本郵船株式会社	6,549,000	2,265	
山崎製パン株式会社	1,041,000	2,255	
セイノーホールディングス株式会社	1,724,377	2,246	
アンリツ株式会社	2,668,000	2,238	
東京急行電鉄株式会社	2,934,211	2,183	
日本梱包運輸倉庫株式会社	1,034,100	2,177	
エア・ウォーター株式会社	1,010,000	2,169	
西日本鉄道株式会社	3,887,000	2,141	
日機装株式会社	1,966,000	2,113	
東洋インキSCホールディングス株式会社	3,629,000	2,043	
兼松株式会社	11,613,000	2,032	
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	622,572	2,004	
株式会社山陰合同銀行	2,017,000	1,998	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	430,396	1,980	
日本碍子株式会社	770,636	1,976	
株式会社東日本銀行	4,974,000	1,880	
日産自動車株式会社	1,500,000	1,836	
CKD株式会社	1,610,568	1,813	
東京瓦斯株式会社	2,394,000	1,810	
株式会社名古屋銀行	4,497,450	1,794	
大日本住友製薬株式会社	1,259,200	1,793	
株式会社日本取引所グループ	509,500	1,775	
太平洋セメント株式会社	4,821,000	1,769	
株式会社ローソン	207,100	1,725	
東急不動産ホールディングス株式会社	2,090,500	1,714	
NSユニテッド海運株式会社	5,860,000	1,711	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東急建設株式会社	2,500,000	1,700	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
株式会社明電舎	4,377,000	1,698	
オーエスジー株式会社	708,000	1,656	
株式会社大和証券グループ本社	1,719,000	1,626	
オリックス株式会社	963,000	1,626	
日本空港ビルデング株式会社	219,400	1,597	
宇部興産株式会社	8,292,000	1,558	
株式会社ダイヘン	2,636,000	1,557	
日本電信電話株式会社	209,100	1,546	
川崎汽船株式会社	4,685,000	1,513	
セントラル硝子株式会社	2,614,000	1,482	
株式会社みなと銀行	5,220,000	1,451	
株式会社阿波銀行	2,111,000	1,437	
住友ベークライト株式会社	2,637,000	1,410	
住友精化株式会社	1,600,000	1,369	
明治ホールディングス株式会社	92,566	1,356	
株式会社極洋	4,501,000	1,278	
飯野海運株式会社	1,991,800	1,266	
川崎重工業株式会社	2,086,189	1,266	
マックス株式会社	892,000	1,262	
ブラザー工業株式会社	658,000	1,258	
京浜急行電鉄株式会社	1,307,297	1,256	
株式会社常陽銀行	2,000,000	1,236	
ヤマトホールディングス株式会社	442,000	1,225	
株式会社東邦銀行	2,444,603	1,207	
株式会社西武ホールディングス	388,000	1,204	
コカ・コーライーストジャパン株式会社	482,769	1,182	
株式会社ライフコーポレーション	562,300	1,180	
株式会社山梨中央銀行	2,208,000	1,161	
森永製菓株式会社	2,729,764	1,151	
愛知製鋼株式会社	2,007,000	1,145	
前田建設工業株式会社	1,314,000	1,145	
株式会社J-オイルミルズ	2,713,072	1,134	
太陽誘電株式会社	617,500	1,081	
三井製糖株式会社	2,554,000	1,077	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社秋田銀行	2,928,000	1,074	総合的な取引関係の維持・強化を目的とする戦略投資
株式会社エフピコ	241,320	1,052	
株式会社鹿児島銀行	1,266,000	1,034	
名港海運株式会社	1,038,114	1,019	
日本ゼオン株式会社	914,000	1,014	

みなし保有株式

該当事項はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

該当事項はありません。

d 投資株式のうち、当事業年度中に保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

e 投資株式のうち、当事業年度中に保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

□ 提出会社の状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社では、取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社では、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 当社では、環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 当社では、社外取締役及び社外監査役を招聘するに当たり、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめることにより、それぞれが職務の執行に際して期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額としております。

ハ 当社では、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社では、株主総会における円滑な意思決定を行うために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	40	16	46	10
連結子会社	312	42	335	9
計	352	58	381	20

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Bermuda等に対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として426百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(UK)等に対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として404百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、システム統合プロジェクトのリスク管理態勢に関する評価及び助言業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS適用に向けた専門家としての指導、助言業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

決定方針の定めはありませんが、監査に要する日数、監査人の人数等を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。

なお、当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しております。

なお、当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」(1)に記載のとおり、「内部統制システムに関する基本方針」に基づき財務報告の信頼性を確保するための体制を整備しております。当該体制整備の一環として、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び企業会計基準委員会の行うセミナーへの参加等により必要な情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	5 563,370	5 631,141
コールローン	78,649	200,336
買現先勘定	7 23,997	7 36,497
債券貸借取引支払保証金	7 228,706	7 326,525
買入金銭債権	73,337	102,636
金銭の信託	5 693,628	5 541,881
有価証券	3, 5, 6 12,710,203	3, 5, 6 14,444,996
貸付金	4, 11 807,300	4, 11 775,816
有形固定資産	1, 2, 5 484,272	1, 2 477,477
土地	246,917	243,662
建物	205,148	199,791
リース資産	1,386	3,393
建設仮勘定	5,228	5,226
その他の有形固定資産	25,591	25,404
無形固定資産	179,609	182,882
ソフトウェア	82,769	67,412
のれん	89,116	85,114
リース資産	80	52
その他の無形固定資産	7,642	30,302
その他資産	9 844,543	9 923,261
退職給付に係る資産	49,123	54,762
繰延税金資産	108,550	40,678
支払承諾見返	10 53,500	10 59,500
貸倒引当金	20,643	10,741
資産の部合計	16,878,148	18,787,654
負債の部		
保険契約準備金	13,111,219	13,839,481
支払備金	1,467,103	1,491,004
責任準備金等	11,644,116	12,348,477
社債	226,185	226,188
その他負債	5 837,238	5 1,022,609
退職給付に係る負債	157,277	138,914
役員退職慰労引当金	1,121	953
賞与引当金	21,313	23,961
特別法上の準備金	67,054	136,738
価格変動準備金	67,054	136,738
繰延税金負債	117,404	303,060
支払承諾	10 53,500	10 59,500
負債の部合計	14,592,316	15,751,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	682,752	675,327
利益剰余金	385,295	490,329
自己株式	29,903	49,978
株主資本合計	1,138,144	1,215,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,053,222	1,635,784
繰延ヘッジ損益	23,430	32,140
為替換算調整勘定	35,261	94,417
退職給付に係る調整累計額	10,266	28,690
その他の包括利益累計額合計	1,122,180	1,791,033
少数株主持分	25,507	29,533
純資産の部合計	2,285,832	3,036,246
負債及び純資産の部合計	16,878,148	18,787,654

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	4,362,754	4,689,658
保険引受収益	3,706,972	3,871,177
正味収入保険料	2,811,611	2,939,113
収入積立保険料	151,449	138,799
積立保険料等運用益	52,876	50,898
生命保険料	678,978	721,705
支払備金戻入額	-	1,375
その他保険引受収益	112,057	119,285
資産運用収益	645,937	803,435
利息及び配当金収入	224,123	253,616
金銭の信託運用益	27,399	89,065
有価証券売却益	83,333	157,175
有価証券償還益	1,900	1,840
金融派生商品収益	4,230	-
特別勘定資産運用益	334,955	350,206
その他運用収益	22,869	2,429
積立保険料等運用益振替	52,876	50,898
その他経常収益	9,844	15,044
持分法による投資利益	-	1,302
その他の経常収益	9,844	13,742
経常費用	4,172,495	4,402,596
保険引受費用	3,564,739	3,760,218
正味支払保険金	1,670,343	1,650,547
損害調査費	3139,471	3156,147
諸手数料及び集金費	3557,142	3600,326
満期返戻金	332,047	303,288
契約者配当金	717	858
生命保険金等	355,201	346,127
支払備金繰入額	37,965	-
責任準備金等繰入額	467,076	697,300
その他保険引受費用	4,773	5,621
資産運用費用	26,368	53,940
金銭の信託運用損	7,732	109
有価証券売却損	5,533	6,507
有価証券評価損	3,259	5,164
有価証券償還損	1,734	961
金融派生商品費用	-	6,342
その他運用費用	8,107	234,853
営業費及び一般管理費	3548,740	3577,998
その他経常費用	32,967	10,439
支払利息	8,248	7,052
貸倒引当金繰入額	10,695	-
貸倒損失	37	40
保険業法第113条繰延資産償却費	236	236
持分法による投資損失	9,606	-
その他の経常費用	4,141	3,110
保険業法第113条繰延額	319	-
経常利益	190,259	287,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	4,821	9,021
固定資産処分益	4,821	9,021
特別損失	46,239	76,260
固定資産処分損	3,930	4,632
減損損失	4,947	4,194
特別法上の準備金繰入額	33,101	69,684
価格変動準備金繰入額	33,101	69,684
その他特別損失	5,826	-
税金等調整前当期純利益	148,840	219,822
法人税及び住民税等	29,640	28,836
法人税等調整額	23,581	53,132
法人税等合計	53,221	81,968
少数株主損益調整前当期純利益	95,619	137,853
少数株主利益	2,168	1,606
当期純利益	93,451	136,247

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	95,619	137,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,615	581,217
繰延ヘッジ損益	2,998	8,709
為替換算調整勘定	68,033	53,878
退職給付に係る調整額	-	18,427
持分法適用会社に対する持分相当額	594	7,885
その他の包括利益合計	1,227,245	1,670,118
包括利益	322,865	807,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	318,228	805,117
少数株主に係る包括利益	4,637	2,854

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	682,752	353,506	24,823	1,111,435
会計方針の変更による累積的影響額			30,261		30,261
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	682,752	323,245	24,823	1,081,174
当期変動額					
剰余金の配当			34,148		34,148
当期純利益			93,451		93,451
自己株式の取得				5,082	5,082
自己株式の処分		0		1	2
連結範囲の変動			1,884		1,884
持分法の適用範囲の変動			862		862
少数株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	62,049	5,080	56,969
当期末残高	100,000	682,752	385,295	29,903	1,138,144

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	891,253	26,428	29,539	-	888,143	22,046	2,021,625
会計方針の変更による累積的影響額					-		30,261
会計方針の変更を反映した当期首残高	891,253	26,428	29,539	-	888,143	22,046	1,991,364
当期変動額							
剰余金の配当							34,148
当期純利益							93,451
自己株式の取得							5,082
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							1,884
持分法の適用範囲の変動							862
少数株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,968	2,998	64,800	10,266	234,037	3,461	237,499
当期変動額合計	161,968	2,998	64,800	10,266	234,037	3,461	294,468
当期末残高	1,053,222	23,430	35,261	10,266	1,122,180	25,507	2,285,832

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	682,752	385,295	29,903	1,138,144
会計方針の変更による累積的影響額		7,403	4,006		3,396
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	675,349	389,302	29,903	1,134,747
当期変動額					
剰余金の配当			35,219		35,219
当期純利益			136,247		136,247
自己株式の取得				20,077	20,077
自己株式の処分		0		2	2
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動					-
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		21			21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	21	101,027	20,074	80,931
当期末残高	100,000	675,327	490,329	49,978	1,215,678

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,053,222	23,430	35,261	10,266	1,122,180	25,507	2,285,832
会計方針の変更による累積的影響額					-		3,396
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,053,222	23,430	35,261	10,266	1,122,180	25,507	2,282,435
当期変動額							
剰余金の配当							35,219
当期純利益							136,247
自己株式の取得							20,077
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							-
持分法の適用範囲の変動							-
少数株主との取引に係る親会社の持分変動							21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	582,562	8,709	59,156	18,423	668,853	4,025	672,879
当期変動額合計	582,562	8,709	59,156	18,423	668,853	4,025	753,810
当期末残高	1,635,784	32,140	94,417	28,690	1,791,033	29,533	3,036,246

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,840	219,822
減価償却費	45,841	47,635
減損損失	947	1,944
のれん償却額	6,479	14,436
支払備金の増減額（ は減少）	36,067	446
責任準備金等の増減額（ は減少）	461,591	690,272
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,567	10,038
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	195	167
賞与引当金の増減額（ は減少）	806	1,939
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	762	642
価格変動準備金の増減額（ は減少）	33,101	69,684
利息及び配当金収入	224,123	253,616
金銭の信託関係損益（ は益）	19,675	88,941
有価証券関係損益（ は益）	74,705	146,381
金融派生商品損益（ は益）	4,230	6,342
特別勘定資産運用損益（ は益）	334,955	350,206
支払利息	8,248	7,052
為替差損益（ は益）	20,953	24,795
有形固定資産関係損益（ は益）	926	4,281
持分法による投資損益（ は益）	9,606	1,302
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（ は増加）	84,768	38,598
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（ は減少）	12,163	72,236
その他	10,291	3,013
小計	190,316	258,526
利息及び配当金の受取額	364,735	406,187
利息の支払額	8,267	7,044
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	56,833	29,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,950	628,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（は増加）	7,047	3,996
買入金銭債権の取得による支出	39,490	5,998
買入金銭債権の売却・償還による収入	53,817	14,756
金銭の信託の増加による支出	353,145	215,680
金銭の信託の減少による収入	191,377	336,392
有価証券の取得による支出	2,774,410	2,959,364
有価証券の売却・償還による収入	2,400,883	2,465,036
貸付けによる支出	209,811	220,142
貸付金の回収による収入	269,466	248,124
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	249	1,184
その他	49,029	35,300
資産運用活動計	503,545	366,994
営業活動及び資産運用活動計	13,594	261,189
有形固定資産の取得による支出	29,624	22,809
有形固定資産の売却による収入	9,634	13,599
無形固定資産の取得による支出	24,944	15,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 17,271
その他	656	1,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	549,136	410,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	50,000	-
社債の償還による支出	65,000	-
自己株式の取得による支出	5,082	20,077
配当金の支払額	34,147	35,189
少数株主への配当金の支払額	1,105	1,325
その他	1,988	2,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,323	58,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,776	20,201
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	92,732	178,771
現金及び現金同等物の期首残高	716,221	625,084
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,596	-
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	1,598
現金及び現金同等物の期末残高	1 625,084	1 805,455

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 63社

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

連結の範囲の変更

Box Innovation Group Limited 他9社は株式の取得等により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主な会社名 株式会社安心ダイヤル

MS & ADシステムズ株式会社

非連結子会社とした会社等は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社等であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

主な会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社

PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株式会社安心ダイヤル、株式会社全管協SSIホールディングス他)については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社を通じて日本地震再保険株式会社の議決権の29.9%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されるため、関連会社としておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MSIG Holdings (Americas), Inc.他54社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券(保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む)の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年11月16日)に基づく責任準備金対応債券及び責任準備金対応の金銭の信託において信託財産として運用されている債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

なお、責任準備金対応債券及び責任準備金対応の金銭の信託に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、一定の要件を満たす「個人保険・個人年金保険」を通貨別に小区分として設定し、各小区分の特性を踏まえた資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、小区分別に、運用されている債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。ただし、一部の連結子会社が保有する外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。

また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主に定額法によっております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

その他の国内連結子会社は、国内保険連結子会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため当連結会計年度末における支給見込額を基準に計上しております。

なお、三井住友海上火災保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、退職慰労金の制度を廃止した平成17年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

国内保険連結子会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

当社及び主な国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内損害保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

国内保険連結子会社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。外貨建債券等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。三井住友海上火災保険株式会社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。また、金利変動に伴う貸付金、債券及び借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

また、ALM（資産・負債の総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年間で均等償却を行っております。ただし、少額のものについては発生年度に一括償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(11) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産の繰延額及び償却額の計算は、法令及び当該資産を計上しているa u損害保険株式会社の定款の規定に基づき行っております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれ
らの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社
に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用
として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会
計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変
更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等
会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場
合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん3,396百万円及び資本剰余金7,403百万円が減少するとともに、利益
剰余金が4,006百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ242百
万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
333,078	341,484

2 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
15,133	14,659

3 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券(株式)	16,694	16,442
有価証券(外国証券)	131,940	145,956
有価証券(その他の証券)	7,479	9,214
合計	156,114	171,612

4 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	70	3
延滞債権額	3,212	824
3ヵ月以上延滞債権額	1,221	832
貸付条件緩和債権額	4,636	1,913
合計	9,142	3,575

(注) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預貯金	5,519	7,895
金銭の信託	2,110	2,464
有価証券	172,285	174,410
有形固定資産	285	-
合計	180,201	184,770

(注) 上記は、その他負債に計上した借入金の担保のほか、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。

(担保付債務)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入金	11	10

6 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	286,329	405,277

7 現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている資産のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであり、全て自己保有しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コマーシャルペーパー	18,998	23,997
有価証券	46,417	53,718
合計	65,415	77,715

8 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	2,559,002	2,620,349

9 その他資産に含まれている保険業法第113条繰延資産の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,421	1,184

10 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度（平成26年3月31日）

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っておりません。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は170,034百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っておりません。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は271,594百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

11 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
5,669	5,361

（連結損益計算書関係）

- 1 その他保険引受収益には外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
その他保険引受収益	1,949	3,459

- 2 その他運用収益又はその他運用費用には、為替差益又は為替差損を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
その他運用収益	19,468	-
その他運用費用	-	25,779

- 3 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
代理店手数料等	567,180	616,460
給与	254,801	266,666

（注）事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

4 減損損失について次のとおり計上しております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	資産	減損損失（百万円）		
			内訳		
賃貸不動産	土地及び建物	香川県内に保有する賃貸用ビルなど7物件	58	土地 建物	42 15
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	千葉県内に保有する事務所ビルなど14物件	582	土地 建物	262 319
その他	ソフトウェア等	保険事業に係るソフトウェア等	307	-	-

保険事業等の用に供している不動産等については連結子会社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

未使用及び売却予定となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（947百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しておりますが、売却が困難なものについては零として算出しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	資産	減損損失（百万円）		
			内訳		
賃貸不動産	土地及び建物	神奈川県内に保有する賃貸用ビルなど9物件	382	土地 建物	266 116
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	千葉県内に保有する住宅など11物件	1,561	土地 建物	1,086 474

保険事業等の用に供している不動産等については連結子会社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

売却予定となったこと及び賃貸用に用途を変更したこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,944百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

5 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社及び当社グループ内の保険子会社間で合意された機能別再編に関する費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	321,269	897,979
組替調整額	91,576	124,034
税効果調整前	229,692	773,945
税効果額	68,076	192,728
その他有価証券評価差額金	161,615	581,217
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	742	16,489
組替調整額	5,329	5,158
税効果調整前	4,586	11,330
税効果額	1,588	2,620
繰延ヘッジ損益	2,998	8,709
為替換算調整勘定		
当期発生額	67,849	53,194
組替調整額	183	683
為替換算調整勘定	68,033	53,878
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	25,392
組替調整額	-	16
税効果調整前	-	25,409
税効果額	-	6,981
退職給付に係る調整額	-	18,427
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,142	9,404
組替調整額	547	1,518
持分法適用会社に対する持分相当額	594	7,885
その他の包括利益合計	227,245	670,118

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	633,291	-	-	633,291
合計	633,291	-	-	633,291
自己株式				
普通株式	11,403	1,980	0	13,383
合計	11,403	1,980	0	13,383

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,980千株は、市場買付による増加1,947千株、単元未満株式の買取りによる増加32千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,790	27	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月19日 取締役会	普通株式	17,357	28	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,357	利益剰余金	28	平成26年3月31日	平成26年6月24日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	633,291	-	-	633,291
合計	633,291	-	-	633,291
自己株式				
普通株式	13,383	7,719	1	21,101
合計	13,383	7,719	1	21,101

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7,719千株は、市場買付による増加7,689千株、単元未満株式の買取りによる増加29千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,357	28	平成26年3月31日	平成26年6月24日
平成26年11月19日 取締役会	普通株式	17,862	29	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,038	利益剰余金	36	平成27年3月31日	平成27年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預貯金	563,370	631,141
コールローン	78,649	200,336
買現先勘定	23,997	36,497
買入金銭債権	73,337	102,636
金銭の信託	693,628	541,881
有価証券	12,710,203	14,444,996
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	155,259	163,338
現金同等物以外の買入金銭債権	46,260	37,163
現金同等物以外の金銭の信託	693,628	541,881
現金同等物以外の有価証券	12,622,952	14,409,651
現金及び現金同等物	625,084	805,455

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たにBox Innovation Group Limited(以下、B I G社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにB I G社株式の取得価額とB I G社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	18,481
(うち無形固定資産)	13,954)
のれん	10,684
負債	7,795
少数株主持分	2,670
B I G社株式の取得価額	18,699
B I G社現金及び現金同等物	1,688
差引：B I G社取得のための支出	17,011

なお、株式取得日以降連結決算日までの期間が短く取得原価の配分が完了していないため、当連結会計年度末で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

3 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,800	4,357
1年超	5,609	10,146
合計	8,410	14,503

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	579	580
1年超	2,256	2,240
合計	2,836	2,820

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用収益の安定性、保有資産の安全性及び十分な流動性を確保することに留意し、財務の健全性を維持し、適切なリスク管理のもとで時価純資産の持続的な拡大を目指しております。これを達成するために、ALM(資産・負債の総合管理)等により、適切な管理を行っております。また、経営判断に基づき、市場リスク、信用リスク等の資産運用に関するリスクを取得しており、グループ及び各社のリスク管理方針に従ってリスク管理を行っております。

また、当社グループの流入資金は、保険営業収支と資産運用収支を源泉としており、自然災害や金融市場動向等の外部環境変化によって大きな影響を受けます。三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社では、様々な環境下における資金効率の向上や財務基盤の強化を図るため、必要に応じて社債や短期社債の発行等により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券であり、その他に貸付金等があります。資産運用に関するリスクは、金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクがあります。

当社グループでは、金利、株価、為替等の変動による市場リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、株価指数オプション取引、株式先渡取引、為替予約取引、通貨オプション取引等を利用しております。また、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的で、上記デリバティブ取引のほか、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、個別株オプション取引等も利用しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)や、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)及び市場流動性リスク等を有しております。当社グループが利用しているデリバティブ取引も同様に、これらのリスクを有しております。ただし、ヘッジ目的のものは、現物資産が逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、デリバティブ取引先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させるとともに、一括清算ネットティングが可能な契約の締結等を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、取引全般に関する権限規程及びリスク管理に係る規定等を定め、これらの規定等に基づいて取引を実施し、管理しております。主な国内保険連結子会社では、日常における管理の中で、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、取り扱う業務・商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規定に沿って運営されているかをリスク管理部門がモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。また、リスク管理部門は、金利・株価・為替変動に対する感応度分析、市場リスクや信用リスク等のVaR(バリュー・アット・リスク)計測等を行うことによりリスクを把握・分析し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。

市場リスクの管理

当社グループは、市場リスク管理に係る規定等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。主な国内保険連結子会社では、執行部門及びリスク管理部門において、運用領域ごとに管理規定等を整備し、業務における手続きを明確化しているほか、リスク特性に応じて保有限度額や損切り等のリミットを設定し管理しております。

信用リスクの管理

当社グループは、信用リスク管理に係る規定等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。主な国内保険連結子会社では、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関して、執行部門及びリスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社では、貸付金について、執行部門及びリスク管理部門において、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理体制を整備しています。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金繰りの状況に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、資金調達手段の多様化に取り組んでおります。また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより資金調達に係る流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	563,370	563,439	69
(2) コールローン	78,649	78,649	-
(3) 買現先勘定	23,997	23,997	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	228,706	228,706	-
(5) 買入金銭債権	73,337	73,337	-
(6) 金銭の信託	693,628	693,699	70
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	2,553,591	2,553,591	-
満期保有目的の債券	783,797	842,553	58,755
責任準備金対応債券	663,237	659,756	3,481
その他有価証券	8,375,380	8,375,380	-
(8) 貸付金	807,300		
貸倒引当金(*1)	3,920		
	803,379	818,151	14,772
資産計	14,841,074	14,911,261	70,186
社債	226,185	246,731	20,546
負債計	226,185	246,731	20,546
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,587	1,587	-
ヘッジ会計が適用されているもの	17,210	17,210	-
デリバティブ取引計	18,798	18,798	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	631,141	631,301	159
(2) コールローン	200,336	200,336	-
(3) 買現先勘定	36,497	36,497	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	326,525	326,525	-
(5) 買入金銭債権	102,636	102,636	-
(6) 金銭の信託	541,881	541,881	-
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	2,616,117	2,616,117	-
満期保有目的の債券	910,370	1,014,645	104,275
責任準備金対応債券	932,316	1,031,924	99,608
その他有価証券	9,647,674	9,647,674	-
(8) 貸付金	775,816		
貸倒引当金（*1）	682		
	775,134	789,199	14,065
資産計	16,720,631	16,938,740	218,108
社債	226,188	242,544	16,356
負債計	226,188	242,544	16,356
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,841	6,841	-
ヘッジ会計が適用されているもの	29,803	29,803	-
デリバティブ取引計	36,644	36,644	-

（*1） 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。ただし、満期の定めのない預貯金及び満期の定めのある短期の預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 買現先勘定

買現先勘定については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 債券貸借取引支払保証金

債券貸借取引支払保証金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 買入金銭債権

コマーシャルペーパーについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。コマーシャルペーパー以外の買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は情報ベンダーが提供する価格、また一部、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(8) 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値、情報ベンダーが提供する価格又は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(7) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場の子会社株式及び関連会社株式等	156,114	171,612
その他の非上場株式	115,928	105,770
組合出資金等	62,152	61,136
合計	334,196	338,518

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	556,120	6,811	237	-
コールローン	78,649	-	-	-
買現先勘定	23,998	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	228,706	-	-	-
買入金銭債権	27,203	-	-	43,257
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	20,000	4,800	3,400	581,200
社債	28,844	68,560	9,300	66,200
責任準備金対応債券				
外国証券	-	140	448,591	203,297
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	180,436	608,186	884,825	909,924
地方債	10,834	27,681	80,700	113,000
社債	159,340	553,132	500,362	155,527
外国証券	155,876	496,843	406,599	94,810
貸付金(*)	128,184	300,055	167,613	139,445
合計	1,598,194	2,066,213	2,501,631	2,306,660

(*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない13,428百万円、返済期限の定めのないもの69,385百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	621,562	9,298	123	0
コールローン	200,336	-	-	-
買現先勘定	36,497	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	326,525	-	-	-
買入金銭債権	65,474	-	-	34,624
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	4,800	-	28,100	700,200
社債	24,828	50,732	25,802	67,800
責任準備金対応債券				
外国証券	-	338	666,747	244,199
その他の有価証券のうち満期があるもの				
国債	135,528	684,037	942,685	905,644
地方債	25,535	38,998	65,900	114,000
社債	180,242	580,195	450,280	136,952
外国証券	150,090	548,383	696,626	135,187
貸付金（*）	103,102	282,541	175,179	149,851
合計	1,874,523	2,194,525	3,051,444	2,488,459

（*） 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1959百万円、返済期限の定めのないもの64,968百万円は含めておりません。

(注) 4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	70,000	-	-	-	156,191
長期借入金	1	0	0	50,000	50,000	6
リース債務	1,544	1,049	649	244	98	0
合計	1,545	71,050	650	50,245	50,099	156,197

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	70,000	-	-	-	-	156,191
長期借入金	0	0	50,000	50,000	0	5
リース債務	1,526	1,137	834	633	544	417
合計	71,527	1,138	50,835	50,634	545	156,614

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	195,706	198,105

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	756,193	815,169	58,975
	その他	-	-	-
	小計	756,193	815,169	58,975
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	27,603	27,384	219
	その他	11,683	11,683	-
	小計	39,287	39,067	219
合計		795,481	854,236	58,755

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	872,781	977,126	104,345
	その他	-	-	-
	小計	872,781	977,126	104,345
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	37,588	37,518	70
	その他	14,251	14,251	-
	小計	51,840	51,769	70
合計		924,621	1,028,896	104,275

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

3 責任準備金対応債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	352,153	356,107	3,954
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	311,084	303,649	7,435
合計		663,237	659,756	3,481

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	923,452	1,023,145	99,693
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	8,863	8,778	84
合計		932,316	1,031,924	99,608

4 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	4,144,556	3,949,379	195,176
	株式	2,325,305	1,089,956	1,235,348
	外国証券	1,006,666	911,825	94,840
	その他	81,726	74,417	7,308
	小計	7,558,254	6,025,579	1,532,674
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	284,416	285,225	809
	株式	108,035	119,899	11,863
	外国証券	471,499	481,210	9,711
	その他	33,231	33,246	14
	小計	897,183	919,582	22,399
合計		8,455,437	6,945,161	1,510,275

（注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	4,358,320	4,086,543	271,776
	株式	3,023,028	1,206,153	1,816,874
	外国証券	1,560,772	1,373,502	187,270
	その他	84,350	71,716	12,634
	小計	9,026,471	6,737,915	2,288,556
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	221,382	222,188	806
	株式	40,340	44,539	4,199
	外国証券	394,327	400,293	5,965
	その他	63,946	63,953	6
	小計	719,997	730,975	10,978
合計		9,746,468	7,468,890	2,277,577

（注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

5 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国証券	332,945	34,265	-

6 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	565,573	10,229	1,530
株式	125,597	55,049	698
外国証券	387,641	16,365	3,300
その他	3,979	1,688	4
合計	1,082,792	83,333	5,533

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	511,768	3,750	192
株式	185,976	99,995	2,029
外国証券	417,633	19,165	4,286
その他	0	-	0
合計	1,115,378	122,910	6,507

7 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,094百万円（うち、株式918百万円、外国証券176百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて2,150百万円（うち、株式1,811百万円、外国証券339百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について627百万円（うち、株式66百万円、外国証券560百万円、その他0百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて4,476百万円（うち、株式86百万円、外国証券3,115百万円、その他1,275百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	8,468	26,078

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	85,248	85,319	70

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

4 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	2,110	1,907	202

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	44,249	42,870	1,378

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	41,383	-	659	659
	買建	27,718	-	153	153
	通貨オプション取引				
	売建	371	-	29	0
	合計			535	506

(注) 時価の算定方法

- 1 為替予約取引
先物相場を使用しております。
- 2 通貨オプション取引
オプション価格計算モデル等によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	29,060	-	366	366
	買建	21,236	-	257	257
	合計			109	109

(注) 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引 売建	868	-	-	-
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	454,808	350,708	5,497	5,497
	受取変動・支払固定	416,000	251,400	5,211	5,211
	金利オプション取引				
	スワップション				
	売建	103,000	63,000	1,017	327
	買建	90,500	50,500	1,130	64
	合計			398	678

(注) 時価の算定方法

- 金利先物取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 金利スワップ取引
期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。
- 金利オプション取引
オプション価格計算モデル等によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	160,151	144,151	7,983	7,983
	受取変動・支払固定	37,720	21,720	104	104
	金利オプション取引				
	スワップション				
	買建	15,000	-	6	45
	合計			7,885	7,832

(注) 時価の算定方法

- 金利スワップ取引
期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。
- 金利オプション取引
オプション価格計算モデル等によっております。

(3) 株式関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	25,628	-	43	43
	株価指数オプション取引				
	売建	410	-	7	1
合計				50	45

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	31,559	-	647	647
	株価指数オプション取引				
	売建	509	-	8	0
合計				655	647

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	74,330	-	17	17
合計				17	17

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	98,042	-	424	424
合計				424	424

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(5) 信用関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引				
	売建	208,690	189,281	1,186	1,186
合計				1,186	1,186

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引				
	売建	120,723	76,420	843	843
合計				843	843

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

(6) その他

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	277	107	22	0
	買建	277	107	22	2
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	27,223	11,867	642	913
	買建	24,480	11,238	417	691
	指数バスケット・ オプション取引				
	買建	36,553	-	184	478
	その他				
	売建	1,911	467	61	61
買建	2,003	467	61	61	
	包括的リスク引受契約			613	613
	合計			572	358

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、指数バスケット・オプション取引及び包括的リスク引受契約については取引先から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	287	-	11	7
	買建	287	-	11	5
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	29,298	6,517	643	1,304
	買建	26,789	6,191	379	966
	その他				
	売建	383	126	24	24
	買建	476	126	24	24
		包括的リスク引受契約			433
	合計			697	94

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債（負債）	106,191	106,191	（注2）
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	407,665	-	13,463
合計					13,463

（注）1 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

(2) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債（負債）	106,191	106,191	（注2）
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	492,433	-	8,417
合計					8,417

（注）1 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

(2) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	50,000	50,000	62
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	290,300	290,300	31,927
合計					31,990

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	50,000	50,000	46
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	259,600	259,600	40,258
合計					40,211

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

(3) 株式関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	株式先渡取引 売建	その他有価証券	16,891	-	1,315
合計					1,315

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	株式先渡取引 売建	その他有価証券	17,513	-	1,991
合計					1,991

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社において、退職給付信託を設定しております。

その他の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社においても、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	475,736	517,186
会計方針の変更による累積的影響額	43,669	-
会計方針の変更を反映した期首残高	519,405	517,186
勤務費用	20,054	20,256
利息費用	4,935	5,009
数理計算上の差異の発生額	2,252	638
退職給付の支払額	25,893	26,363
その他	937	6,328
退職給付債務の期末残高	517,186	523,055

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	381,294	409,032
期待運用収益	7,940	6,475
数理計算上の差異の発生額	26,445	26,157
事業主からの拠出額	6,940	11,421
退職給付の支払額	14,003	18,066
その他	414	3,882
年金資産の期末残高	409,032	438,903

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	423,600	428,148
年金資産	409,032	438,903
	14,568	10,754
非積立型制度の退職給付債務	93,586	94,906
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	108,154	84,151
退職給付に係る負債	157,277	138,914
退職給付に係る資産	49,123	54,762
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	108,154	84,151

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	20,054	20,256
利息費用	4,935	5,009
期待運用収益	7,940	6,475
数理計算上の差異の費用処理額	2,523	415
過去勤務費用の費用処理額	351	339
その他	0	3
確定給付制度に係る退職給付費用	19,221	18,869

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用		339
数理計算上の差異		25,748
合計		25,409

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	503	163
未認識数理計算上の差異	14,507	40,256
合計	15,011	40,420

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	52	55
株式	23	22
生命保険一般勘定	10	10
その他	15	13
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度22%、当連結会計年度19%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	主として 0.7~1.1	主として 0.7~1.1
長期期待運用収益率		
退職給付信託	0.0	0.0
上記以外	主として 2.0~3.0	主として 2.0

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
3,957	4,289

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券	41,743	34,581
土地等	16,442	15,947
ソフトウェア	27,446	26,517
責任準備金等	267,298	238,861
支払備金	27,665	38,861
価格変動準備金	20,618	39,386
退職給付に係る負債	48,216	39,944
繰越欠損金	68,881	19,168
その他	49,576	53,434
繰延税金資産小計	567,889	506,703
評価性引当額	63,904	58,391
繰延税金資産合計	503,985	448,311
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	465,229	657,947
時価評価による簿価修正額	20,863	22,041
その他	26,746	30,705
繰延税金負債合計	512,839	710,694
繰延税金負債の純額	8,854	262,382

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内の法定実効税率	38.0	35.6
(調整)		
税率変更による影響	9.9	12.4
連結子会社との税率差異	8.3	7.1
受取配当等の益金不算入額	10.0	6.5
評価性引当額の増減	3.4	2.3
のれん償却額	1.7	2.3
税効果を認識しない連結子会社の当期損失	1.9	1.5
その他	6.0	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	37.3

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債等の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の30.7%から28.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は2,010百万円、繰延税金負債は19,197百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は43,346百万円、法人税等調整額は27,837百万円それぞれ増加し、また、当期純利益は25,614百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(取得による企業結合)

当社の子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の100%子会社であるAioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited(以下、ADE社)を通じて、Box Innovation Group Limited(以下、BIG社)の株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Box Innovation Group Limited

事業の内容 子会社の経営管理及びそれに付随する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

ADE社を通じて英国においてテレマティクス自動車保険のManaging General Agent事業を展開するInsure The Box Limitedの持株会社であるBIG社の買収によって、英国テレマティクス自動車保険市場に本格参入し、欧州リテール事業における事業基盤の一層の拡充とノウハウの習得を実現していきます。

(3) 企業結合日

平成27年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Box Innovation Group Limited

(6) 取得した議決権比率

75.01%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ADE社がBIG社の議決権の75.01%を所有し同社を支配するに至ったことから、ADE社を取得企業と決定しております。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年3月31日を取得日としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金105百万ポンド
取得原価	105百万ポンド

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 410百万円

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

60百万ポンド

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれん

(2) 発生原因

株式取得契約に基づく投資額が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	103百万ポンド
(うち、無形固定資産	78百万ポンド)
負債合計	43百万ポンド

なお、取得原価の配分が完了していないため、無形固定資産の金額は暫定的に算定された金額であります。

7 取得原価の配分

株式取得日以降連結決算日までの期間が短く取得原価の配分が完了していないため、当連結会計年度末で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

- 1 一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	83,752	78,405
期中増減額	5,346	2,719
期末残高	78,405	75,686
期末時価	116,192	120,381

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は購入による増加(2,916百万円)であり、主な減少額は売却による減少(5,027百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は自社使用からの用途変更による増加(4,126百万円)であり、主な減少額は売却による減少(4,133百万円)であります。

3 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

- 2 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸収益	9,089	8,018
賃貸費用	5,666	5,685
差額	3,422	2,333
その他(売却損益等)	2,851	5,765

(注) 賃貸収益は「利息及び配当金収入」に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は「営業費及び一般管理費」に計上しております。また、その他のうち主なものは売却損益及び減損損失であり、「特別利益」又は「特別損失」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社（以下、三井住友海上）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、あいおいニッセイ同和損保）及び三井ダイレクト損害保険株式会社（以下、三井ダイレクト損保）の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上あいおい生命保険株式会社（以下、三井住友海上あいおい生命）及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下、三井住友海上プライマリー生命）の2社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社5社と海外事業（海外保険子会社）の6つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	1,348,414	1,121,336	35,611	316,474	360,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,119	23,293	44	-	3,912
計	1,386,533	1,144,629	35,567	316,474	356,427
セグメント利益又は損失()	58,047	13,107	170	6,681	17,928
セグメント資産	6,098,017	3,257,180	46,584	2,636,052	4,163,675
その他の項目					
減価償却費	23,078	15,432	713	2,460	1,173
のれんの償却額	-	-	-	-	-
利息及び配当金収入	112,260	65,460	149	36,885	9,341
支払利息	7,003	759	-	306	0
持分法投資利益又は損失()	-	-	-	-	-
特別利益	4,162	1,009	-	3	-
(固定資産処分益)	(4,162)	(1,009)	(-)	(3)	(-)
特別損失	21,615	6,676	17	649	16,664
(減損損失)	(240)	(63)	(0)	(109)	(270)
(価格変動準備金繰入額)	(14,580)	(1,614)	(6)	(506)	(16,392)
税金費用	26,497	9,123	48	4,385	5,293
持分法適用会社への投資額	143,827	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,766	20,160	741	2,842	945

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	293,650	17,546	3,493,374	2,784	3,490,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,826	6,368	260	260	-
計	242,823	11,177	3,493,635	3,045	3,490,589
セグメント利益又は 損失 ()	19,928	2,242	118,106	24,655	93,451
セグメント資産	1,145,100	35,162	17,381,773	503,624	16,878,148
その他の項目					
減価償却費	2,965	252	46,075	233	45,841
のれんの償却額	-	-	-	6,479	6,479
利息及び配当金収入	16,698	96	240,894	16,771	224,123
支払利息	83	95	8,248	-	8,248
持分法投資利益又は 損失 ()	269	927	658	10,264	9,606
特別利益	230	-	5,406	584	4,821
(固定資産処分益)	(230)	(-)	(5,406)	(584)	(4,821)
特別損失	205	21	45,851	388	46,239
(減損損失)	(-)	(-)	(684)	(263)	(947)
(価格変動準備金 繰入額)	(-)	(-)	(33,101)	(-)	(33,101)
税金費用	7,448	124	52,921	299	53,221
持分法適用会社への 投資額	1,396	-	145,224	9,232	135,992
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,145	382	56,983	634	57,617

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、その他の事業にあっては経常収益、連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去 5,096百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,408百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 15,150百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 360,788百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額 217,655百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,964百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等72,855百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	1,407,961	1,127,374	35,089	338,479	380,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,214	33,492	36	-	6,893
計	1,444,176	1,160,867	35,053	338,479	373,595
セグメント利益又は損失（ ）	89,114	39,480	3,182	4,406	12,424
セグメント資産	6,790,021	3,470,706	46,408	3,009,263	4,662,032
その他の項目					
減価償却費	24,603	16,623	781	2,827	1,217
のれんの償却額	-	-	-	-	-
利息及び配当金収入	110,618	59,039	136	39,914	41,248
支払利息	5,888	757	-	288	0
持分法投資利益又は損失（ ）	-	-	-	-	-
特別利益	10,323	25,913	-	3	-
（固定資産処分益）	(8,523)	(313)	(-)	(3)	(-)
（機能別再編に係る契約移行対価）	(1,800)	(25,600)	(-)	(-)	(-)
特別損失	44,051	29,130	8	1,358	1,642
（減損損失）	(1,400)	(1,614)	(-)	(-)	(-)
（価格変動準備金繰入額）	(40,788)	(26,644)	(7)	(614)	(1,630)
税金費用	48,485	26,275	90	3,768	3,694
持分法適用会社への投資額	143,292	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,032	12,268	903	17,557	1,986

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	350,049	23,659	3,663,102	2,284	3,660,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,046	8,453	277	277	-
計	296,002	15,205	3,663,380	2,561	3,660,818
セグメント利益又は 損失 ()	35,023	4,192	181,459	45,212	136,247
セグメント資産	1,364,437	45,905	19,388,776	601,122	18,787,654
その他の項目					
減価償却費	2,767	390	49,211	1,576	47,635
のれんの償却額	-	-	-	14,436	14,436
利息及び配当金収入	16,864	106	267,929	14,312	253,616
支払利息	15	101	7,052	0	7,052
持分法投資利益又は 損失 ()	6,790	529	7,320	6,018	1,302
特別利益	296	1	36,537	27,516	9,021
(固定資産処分益)	(296)	(-)	(9,136)	(114)	(9,021)
(機能別再編に係る 契約移行対価)	(-)	(-)	(27,400)	(27,400)	(-)
特別損失	696	84	76,972	711	76,260
(減損損失)	(-)	(-)	(3,015)	(1,071)	(1,944)
(価格変動準備金 繰入額)	(-)	(-)	(69,684)	(-)	(69,684)
税金費用	6,601	11	88,904	6,935	81,968
持分法適用会社への 投資額	1,398	-	144,690	4,701	149,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,153	1,035	67,936	26,218	41,717

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去 22,019百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 6,132百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 17,059百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 426,093百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額 235,804百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,397百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等58,378百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	398,163	97,054	227,546	1,393,198	338,245	357,402	2,811,611

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
生命保険料	857,280	195,320	17,000	13	4	678,978

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	海外	合計
正味収入保険料	2,453,251	358,360	2,811,611
生命保険料	676,814	2,163	678,978

(注)売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	425,881	103,389	230,991	1,438,002	348,356	392,491	2,939,113

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
生命保険料	780,510	76,420	17,600	9	5	721,705

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	海外	合計
正味収入保険料	2,533,062	406,050	2,939,113
生命保険料	718,969	2,736	721,705

(注)売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に含めて記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	あいおいニッセイ 同和損保	三井ダイレクト 損保	海外保険子会社	合計
当期償却額	1,638	700	4,140	6,479
当期末残高	26,221	9,261	53,633	89,116

(注) 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	あいおいニッセイ 同和損保	三井ダイレクト 損保	海外保険子会社	合計
当期償却額	1,630	8,429	4,376	14,436
当期末残高	24,453	-	60,660	85,114

(注) 1 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

2 三井ダイレクト損保の当期償却額には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定による償却額が含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,646円22銭	4,911円40銭
1株当たり当期純利益金額	150円58銭	221円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	93,451	136,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	93,451	136,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	620,603	615,548

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,285,832	3,036,246
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25,507	29,533
(うち少数株主持分(百万円))	(25,507)	(29,533)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,260,324	3,006,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	619,908	612,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井住友海上 火災保険株式 会社	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特 約付)	平成23年 1月27日	69,994	69,997 (69,997)	0.67	なし	平成28年 1月27日
三井住友海上 火災保険株式 会社	2072年満期米ドル建劣 後特約付社債(利払繰 延条項付) (注2)	平成24年 3月15日	106,191 [1,300百万 米ドル]	106,191 [1,300百万 米ドル]	7.00 (注3)	なし	平成84年 3月15日
あいおいニッ セイ同和損害 保険株式会社	第1回無担保社債 (劣後特約付)	平成24年 9月27日	22,000	22,000	1.809	なし	平成34年 9月27日
あいおいニッ セイ同和損害 保険株式会社	第2回期限前償還条項 付無担保社債 (劣後特約付)	平成24年 9月27日	28,000	28,000	1.27 (注4)	なし	平成34年 9月27日
合計	-	-	226,185	226,188 (69,997)	-	-	-

(注) 1 当期末残高の()の金額は、1年内に償還が予定されている無担保社債であります。

2 外国において発行したものであるため、[]内に外貨建による金額を付記しております。

3 平成34年3月15日以降は変動金利(ステップアップあり)であります。

4 平成29年9月27日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円LIBORに2.35%を加算した利率であります。

5 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
70,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1	0	3.12	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,544	1,526	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	100,010	100,009	0.11	平成28年9月20日～ 平成39年3月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,042	3,568	-	平成28年1月1日～ 平成33年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	103,597	105,105	-	-

(注) 1 本表記載の借入金等は連結貸借対照表の「其他負債」に含まれております。

2 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務の「平均利率」については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	0	50,000	50,000	0
リース債務	1,137	834	633	544

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
経常収益 (百万円)	1,209,956	2,440,924	3,626,301	4,689,658
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	90,905	154,898	289,519	219,822
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	64,755	109,668	206,669	136,247
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	104.54	177.55	335.15	221.34

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	104.54	72.91	157.82	115.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220	340
関係会社預け金	962	2,930
その他	18	37
流動資産合計	1,200	3,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	449
工具、器具及び備品	160	160
有形固定資産合計	160	610
無形固定資産		
ソフトウェア	635	539
ソフトウェア仮勘定	65	75
無形固定資産合計	700	614
投資その他の資産		
関係会社株式	1,337,635	1,317,671
その他	55	0
投資その他の資産合計	1,337,690	1,317,671
固定資産合計	1,338,551	1,318,896
資産合計	1,339,752	1,322,205
負債の部		
流動負債		
未払金	427	526
未払法人税等	69	105
未払消費税等	55	231
預り金	12	11
前受収益	-	1,717
賞与引当金	277	360
流動負債合計	841	2,953
固定負債		
資産除去債務	-	229
固定負債合計	-	229
負債合計	841	3,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	729,255	729,255
その他資本剰余金	467,208	467,208
資本剰余金合計	1,196,464	1,196,464
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	72,350	72,535
利益剰余金合計	72,350	72,535
自己株式	29,903	49,978
株主資本合計	1,338,911	1,319,021
純資産合計	1,338,911	1,319,021
負債純資産合計	1,339,752	1,322,205

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	39,201	55,202
関係会社受入手数料	5,058	6,447
営業収益合計	44,260	61,650
営業費用		
販売費及び一般管理費	24,513	26,190
営業費用合計	4,513	6,190
営業利益	39,747	55,459
営業外収益		
未払配当金除斥益	35	42
その他	4	3
営業外収益合計	40	45
営業外費用	11	6
経常利益	39,775	55,499
特別損失		
減損損失	91	-
関係会社株式評価損	-	19,964
特別損失合計	91	19,964
税引前当期純利益	39,683	35,535
法人税、住民税及び事業税	70	130
法人税等合計	70	130
当期純利益	39,613	35,404

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	729,255	467,208	1,196,464	66,885	66,885	24,823	1,338,526	1,338,526
当期変動額									
剰余金の配当					34,148	34,148		34,148	34,148
当期純利益					39,613	39,613		39,613	39,613
自己株式の取得							5,082	5,082	5,082
自己株式の処分			0	0			1	2	2
当期変動額合計	-	-	0	0	5,464	5,464	5,080	384	384
当期末残高	100,000	729,255	467,208	1,196,464	72,350	72,350	29,903	1,338,911	1,338,911

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	729,255	467,208	1,196,464	72,350	72,350	29,903	1,338,911	1,338,911
当期変動額									
剰余金の配当					35,219	35,219		35,219	35,219
当期純利益					35,404	35,404		35,404	35,404
自己株式の取得							20,077	20,077	20,077
自己株式の処分			0	0			2	2	2
当期変動額合計	-	-	0	0	185	185	20,074	19,889	19,889
当期末残高	100,000	729,255	467,208	1,196,464	72,535	72,535	49,978	1,319,021	1,319,021

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8～38年
器具及び備品 4～20年
 - (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 3 引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。
- 4 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、流動資産に区分掲記していた「前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「前払費用」に表示していた10百万円は、「その他」に組み替えております。

損益計算書関係

前事業年度において、営業外収益に区分掲記していた「受取利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「受取利息」に表示していた4百万円は、「その他」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	974	2,966
短期金銭債務	85	1,860

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	44,260	61,650
営業費用	450	603
営業取引以外の取引による取引高	1	1

2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。

なお、全額が一般管理費に属するものであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与	2,391	3,264
賞与引当金繰入額	277	360
減価償却費	122	244

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,337,635	1,317,671
関連会社株式	-	-

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	-	6,448
ソフトウェア	39	30
賞与引当金	98	119
その他	63	37
繰延税金資産小計	202	6,635
評価性引当額	202	6,635
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0	35.6
(調整)		
受取配当等の益金不算入額	37.5	55.3
評価性引当額の増減	0.4	20.0
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	0.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	0	468	0	19	449	19
	工具、器具及び備品	160	76	2	73	160	140
	計	160	544	2	92	610	160
無形固定資産	ソフトウェア	635	56	-	152	539	222
	ソフトウェア仮勘定	65	66	56	-	75	-
	計	700	122	56	152	614	222

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	277	360	277	360

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	4月1日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都及び大阪市において発行される日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ms-ad-hd.com/ir/notification/index.html
株主に対する特典	-

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 当社は、平成22年4月1日を効力発生日とする株式交換に伴い、同日付で、あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社の株主及び登録株式質権者のために開設された特別口座に係る地位を承継しております。なお、当該特別口座に係る口座管理機関は、三菱UFJ信託銀行株式会社(東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第6期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月23日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

第6期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月23日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第7期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月11日 関東財務局長に提出

第7期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月21日 関東財務局長に提出

第7期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の決議事項)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年7月11日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年7月31日) 平成26年8月8日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年8月1日 至 平成26年8月31日) 平成26年9月10日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年10月10日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年11月1日 至 平成26年11月30日) 平成26年12月10日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年12月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年1月13日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年1月31日) 平成27年2月10日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年2月28日) 平成27年3月10日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年4月10日 関東財務局長に提出

報告期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年5月31日) 平成27年6月11日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月22日

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 通教 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月22日

MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 勉	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 通教	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田嶋 俊朗	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。